

公共サービス改革報告書（平成27年8月～30年7月）

平成30年7月20日

官民競争入札等監理委員会

目次

はじめに.....	1
第1部 最近3年間の監理委員会の取組.....	3
第1章 国における公共サービス改革.....	3
第1節 対象事業の選定と業務改善の促進.....	3
1 概説.....	3
2 事業選定の基本的な考え方.....	5
3 分科会における公開ヒアリング.....	5
4 改善要請とその効果.....	6
5 業務フロー・コスト分析.....	7
第2節 事業評価の取組.....	8
1 新プロセスについて.....	8
2 終了プロセスについて.....	8
3 運用指針の改正について.....	9
第2章 地域における公共サービス改革.....	10
第1節 地方公共団体における民間委託の実施状況の把握.....	10
第2節 地方公共団体の窓口業務の民間委託について.....	10
1 地方公共団体の窓口業務の民間委託に係る標準委託仕様書等の 作成.....	10
2 窓口業務の民間委託等の歳出削減効果を測る簡便なツールの 試作.....	10
3 包括民間委託の実施状況の調査・整理.....	10
第3節 公金の債権回収.....	11
公金の債権回収業務に関する法務研修.....	11
第2部 市場化テストのこれまでの成果.....	12
第1章 これまでの実績（公サ法施行後12年間の成果）.....	12
第1節 市場化テストの実施状況.....	12
1 基本方針見直しに関する意見募集.....	12
2 対象事業の選定.....	12
3 実施要項の作成.....	12
4 事業の評価.....	13
第2節 市場化テスト導入の効果.....	13
1 民間の創意工夫による質の維持向上.....	13
2 経費の削減.....	15
第2章 官民競争入札等監理委員会・あり方検討について.....	17
第1節 ワーキンググループ設置の経緯及び検討の趣旨.....	17

第2節	最終報告の概要.....	17
第3節	事業者ヒアリングと今後の取組.....	17
第3部	3年間の監理委員会の活動を振り返って.....	18

別添 参考資料

はじめに

官民競争入札及び民間競争入札(以下「市場化テスト」という。)は、公共サービスの在り方を見直すものとして、平成18年7月に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(以下「公サ法」という。)の施行に伴って導入されており、平成30年7月で導入から丸12年を経過した。

12年間にわたり、官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)は、公サ法の基本理念に基づき、公共サービスについて、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスの実現を目指して活動を行ってきた。この間、内閣官房及び内閣府の業務の見直しに伴い、監理委員会は平成28年4月に総務省へ移管されたが、途切れることなく円滑に業務は実施されてきている。

監理委員会の活動は、委員の任期である3年を区切りとして行っており、平成27年8月に開始した第4期の活動は、平成30年7月をもって終了することとなる。そこで、第4期においても、第1期から第3期までと同様、3年間の活動内容を振り返りつつ、次期の監理委員会の活動に資するものとして、「公共サービス改革報告書」を取りまとめることとした。

本報告書は3部構成であり、第1部「最近3年間の監理委員会の取組」では、対象事業の選定に関する様々な取組、市場化テスト終了プロセスの導入、「地方公共サービス小委員会報告書」の取りまとめなど、第4期における監理委員会の主な活動内容について整理している。

第2部「市場化テストのこれまでの成果と今後の展望」では、過去12年間の市場化テストの実施状況及び導入効果を整理している。また、平成29年度に「あり方検討に関するワーキンググループ」を設置し、有識者ヒアリング等をもとに市場化テストの課題等を抽出して解決策の検討を行ったため、ここでおこなわれた議論をもとに監理委員会の今後の取組の方向性を提示している。

第3部「3年間の監理委員会の活動を振り返って」では、これまでの「公共サービス改革報告書」とは異なる新たな試みとして、監理委員会のあり方や市場化テストの今後の方向性等について、監理委員会を通じて市場化テストに参画いただいていた委員の皆様にも所見を求め、自由に記述いただいた。

最後に、監理委員会の活動もこれから13年目を迎えることとなるが、監理委員会の果たすべき役割とその重要性は何ら変わるものではない。今後とも、公共サービスの受益者たる国民の立場に立って、より良い公共サービスを実現するという使命を果たすため、我々自身も絶えず見直しを行い、更なる創意工夫を重ねながら、国の行政機関等(公サ法第2条第2項の規定による国の行政機関、独立行政法人、国立大学法人及び特殊法人等)及び地方公共団体と共に、

競争の導入による公共サービスの改革を推進していく必要がある。

本報告書を契機として、市場化テストに対する理解が一層深まり、国の行政機関等及び地方公共団体において、競争の導入による公共サービスの改革が推進されることを期待している。

官民競争入札等監理委員会委員長 稲生信男

第1部 最近3年間の監理委員会の取組

第1章 国における公共サービス改革

第1節 対象事業の選定と業務改善の促進

1 概説

市場化テストの対象となる公共サービスの選定（以下「事業選定」という。）については、より良質かつ低廉な公共サービスの実現を図るという公サ法の目的を見据えながら、効率的かつ効果的に選定作業を行う必要がある。また、公サ法の目的からすると、公共サービスを市場化テストの対象とするだけでなく、公サ法第2条第2項の規定による国の行政機関、独立行政法人、国立大学法人及び特殊法人等（以下「国の行政機関等」という。）の自主的な取組を促すことで、より多くの事業について競争性等の改善を図ることも重要である。

(1) 事業選定の改善に向けた取組

事業選定に当たって効率的かつ効果的に選定作業を進めるため、平成23年度の事業選定からは、具体的な事業選定方針及び選定作業のプロセスを明確化した上で、監理委員会が国の行政機関等に対して選定を促している（事業選定に関するプロセスは、おおむね図表1のとおり）。

また、平成23年度以降の事業選定では、競争性に課題がある事業等について、まずは国の行政機関等に対して自主的な改善を要請し、国の行政機関等の取組によっても課題が改善されなかった場合に、市場化テストの導入を求めることとし、競争性等の改善が行われる事業を拡大している。さらに、業務フロー・コスト分析の対象事業を選定することによっても、国の行政機関等による自主的な業務改善の対象を拡大している。

このほか、事業選定に当たっては、施設・研修等分科会及び公物管理等分科会（以下「分科会」という。）において国の行政機関等に対する公開ヒアリングを実施しているが、平成26年度からは、トータルコスト分析の結果を踏まえ、公開ヒアリングの対象となる事業規模の適正化により、審議の効率化も図っている。

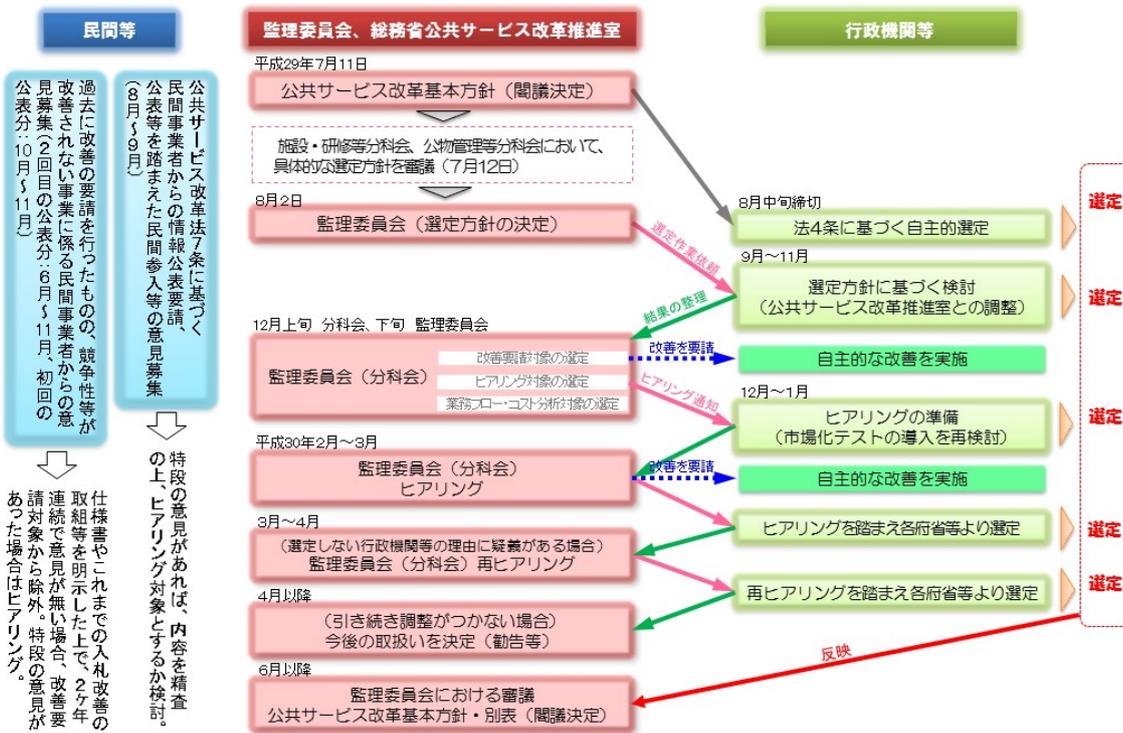
(2) 対象事業の選定と改善要請の状況

この3年間の選定事業数の推移については、平成28年6月の基本方針で15事業（事業規模約428億円）、平成29年7月の基本方針で9事業（同約47億円）、平成30年7月の基本方針で4事業（同約9億円）となっている。

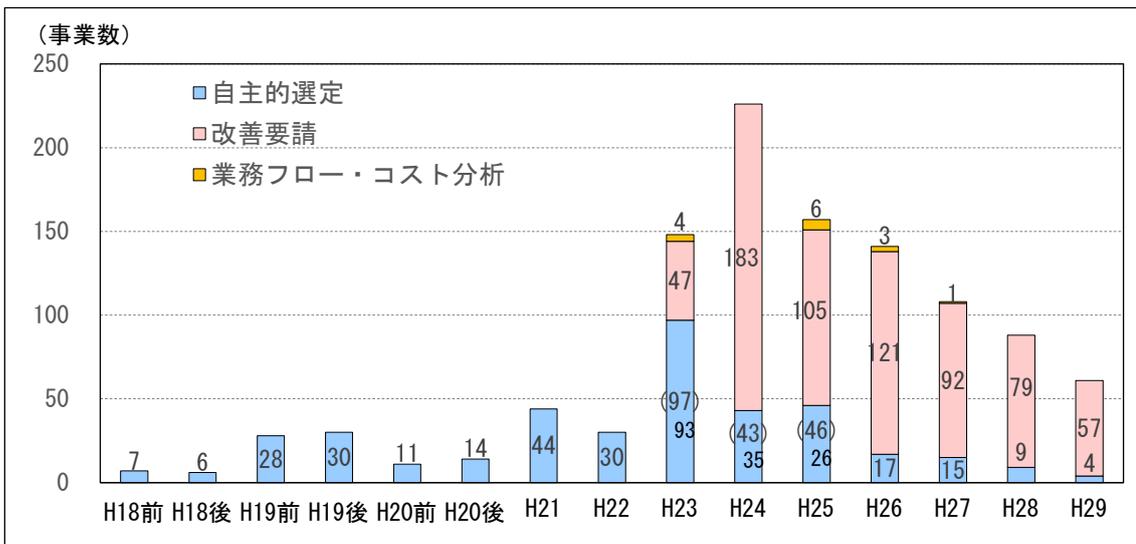
また、次年度に向けて改善要請を行った事業数（契約件数）の推移については、平成27年度に92件（同約368億円）、平成28年度に

79件（同約232億円）、平成29年度に57件（同約181億円）となっている（以上、図表2参照）。

<図表1：事業選定プロセス（平成29年度）>



<図表2：選定事業数及び次年度に向けて改善を要請した事業等の推移>



※（括弧）内は、地域別に契約している等、内容が同一の事業を1事業とした事業数

2 事業選定の基本的な考え方

公共サービスの質の維持向上と経費の削減を図るという観点からは、公共サービスの担い手となる者が十分な競争環境の中で選定されることが重要である。

そこで、監理委員会では、既に民間委託が行われている事務・事業についても、更なる公共サービスの質の維持向上と経費の削減を実現するため、特に一者応札が継続しているもの、同一事業者が継続受注しているもの等、十分な競争性が確保されていない事業の再点検を行い、国の行政機関等に対して改善を促している。

国の行政機関等自らの努力による改善が見られないものについては、透明性、公正性及び競争性の確保の観点から、監理委員会は、分科会等の審議を通じて、民間競争入札の導入を国の行政機関等に対して求めることとなる。

3 分科会における公開ヒアリング

(1) 公開ヒアリングの目的と内容

国の行政機関等が事業選定方針に基づき適切に対象事業の選定を行わなかった場合のほか、基本方針別表に記載されていないながら、市場化テストの具体的な実施内容が確定していない場合や市場化テストの実施に課題が認められる場合等については、分科会において国の行政機関等に対する公開ヒアリングを実施している。

公開ヒアリングでは、事業内容を確認し、これまで国の行政機関等が取り組んできた入札改善の取組内容及び結果、市場化テストを導入できない理由、今後の改善の方向性等を聴取し、意見交換を行っている。

ヒアリングの結果、競争性の更なる向上により、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減が図られることが期待できる事業については、市場化テストの導入を積極的に求めてきた。また、市場化テストの導入に至らなかった事業についても、その事業内容や事業を取り巻く環境等を踏まえ、自主的な改善につながるような具体的なアドバイスを行ってきた。

(2) 公開ヒアリングの議論から導かれる改善のポイント

最近の分科会における公開ヒアリングで指摘した事項について、競争性の改善に資するポイントを整理すると、以下のとおりとなる。

ア 適切な事業範囲の設定

○競争性阻害要因となる専門性、特殊性のある業務の除外

イ 仕様書の記載の充実化

○十分な引継ぎ期間や引継ぎ方法、実施府省等が引継ぎ体制を保証

する姿勢の明記

○人的体制や業務実施回数など見積りに必要な情報の提供

ウ 情報開示の促進

○業者が負うリスクの明確化

○経費の見積りに当たり必要な情報を、現行事業者以外の事業者に広く確認

○統計調査業務における再調査など過年度のイレギュラーな業務実績の開示

エ その他

○事業内容を理解するに当たり十分な入札公告期間の確保

○資料提供依頼や事業者とのディスカッションなどの取組

○入札説明会に参加したものの応札しなかった事業者からのヒアリング

4 改善要請とその効果

(1) 国の行政機関等の取組状況のフォローアップと改善効果

1 (1) で記載したように、事業選定のプロセスにおいては市場化テストという形式にとらわれず、国の行政機関等の自主的な取組を促し(改善要請)、監理委員会にてフォローアップを行うことで、より多くの事業について競争性等の改善を図っている。

上記の改善要請の結果、複数応札の実現や落札率の低下等が実現され、平成26年度に改善を要請した事業で25事業、平成27年度で15事業、平成28年度で16事業について、競争性等が改善された。また、これらの改善事例における国の行政機関等の具体的な取組内容について、平成28年度から総務省のホームページにて周知を行い、今後、国の行政機関等が自主的な競争性改善の取組を実施するに当たっての参考となるようにしている。

(2) 特殊法人に対する改善要請

公サ法の対象となる特殊法人については、平成25年度の事業選定において一斉点検を行い、調達改善の余地があるものについて、自主的な改善を求めることとされ、平成28年度までフォローアップを実施した。平成27年度及び28年度においては、4法人の事業についてフォローアップを行ったところ、一般競争入札(総合評価落札方式)の導入、入札参加資格の見直し、民間事業者への意見聴取の実施、情報開示の拡充等の取組実施が確認され、結果として複数応札の実現や経費削減等の改善につながった。

5 業務フロー・コスト分析

(1) 業務フロー・コスト分析実施の目的

業務フロー・コスト分析は、国の行政機関等が、自らの事務・事業の見直しを行うために、業務の手順や経費について把握・分析する手法であり、業務フロー及びコスト構造の可視化により、各組織における自主的な業務改善を促進し、業務品質の向上及び効率化による経費削減に寄与するものである。

(2) 業務フロー・コスト分析実施方法の概要

業務フロー・コスト分析は、民間企業で数多く行われている活動基準管理 (Activity-Based Management) の考え方に基づいている。

分析は、①業務区分ごとの業務量の把握・分析の実施及び分析対象とする業務区分の特定、②当該業務区分の事務区分への分解、③事務区分ごとの業務量の把握・分析、④業務区分又は事務区分の適切な区分ごとの人件費等の算定という手順に沿って実施する。

(3) 業務フロー・コスト分析手引きの改訂

平成27年12月16日の監理委員会において、これまで業務フロー・コスト分析を実施した国の行政機関等からの意見及びワーキンググループ (以下この項で「WG」という。) での議論を踏まえ、主に以下の点について業務フロー・コスト分析手引きの改訂を行った。

ア 業務フロー・コスト分析の実施目的

監理委員会で業務フロー・コスト分析を実施する経緯を明確化するとともに、業務フロー・コスト分析により明らかになった点を踏まえて行われた業務改善を検証することの重要性を明記

イ 業務量調査及びコスト計算

業務量調査及びコスト計算に係る簡便な方法を追記

ウ 業務フロー・コスト分析実施時の留意事項

自主的に業務改善を図る観点から組織内でヒアリングを十分に実施することを追記

(4) 業務フロー・コスト分析の実施状況

実施府省等により分析結果が報告され、WGで了承された事業は以下のとおりである。

ア 平成28年度

- (国研) 理化学研究所の事務部門 (IDカード発行業務)
- 厚生労働省の労災診療費審査業務
- (独) 駐留軍等労働者労務管理機構の労務管理及び給与業務

イ 平成29年度

○（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の「生涯現役社会の実現」啓発事業

また、選定されてはいなかったが、（独）労働政策研究・研修機構の旅費業務が参考として分析報告された。

（５）業務フロー・コスト分析の指定

平成２９年度に（独）国立科学博物館の不動産の一時貸付（施設貸出）事業が指定された。平成３０年度中に分析が実施され、その後WGで報告される予定である。

（６）その他

平成２８年度に独立行政法人の「業務フロー・コスト分析に関する事例公表」が総務省行政管理局公共サービス改革推進室において作成され、公表された。

第２節 事業評価の取組

１ 新プロセスについて

競争の導入による公共サービスの改革を進める中で、市場化テストの対象事業が増大し、監理委員会の審議の効率化・重点化が必要となってきたため、良好な実施結果が得られた事業について監理委員会の関与を軽減する方策等を講ずることが課題となっていた。そこで、監理委員会では、審議の効率化等を図る観点も踏まえ、平成２４年４月３日に「新プロセス運用に関する指針」を定め、監理委員会の関与を軽減し、国の行政機関等の自律的な入札・契約に委ねる新たなプロセス（以下「新プロセス」という。）を導入した。新プロセスの導入により、良好な実施結果が得られた事業については、実施要項及び評価に関する手続の簡素化等を行うことが可能となった。

新プロセスへの移回事業数については当初増加傾向にあったものの、次項に述べる終了プロセスの運用が軌道に乗り始めたこと等により平成２９年度以降は０件となっている（図表３参照）。

２ 終了プロセスについて

「新プロセス運用に関する指針」に基づき、新プロセスの運用が開始され該当事業に適用してきたところ、監理委員会の審議の更なる効率化を図る観点から、市場化テストの対象となった事業を公サ法の対象から外すための手続についても検討する必要があるがあった。そこで、平成２５年６月の基本方針において、「対象公共サービスの増加に伴い、監理委員会における審議等の効率化を図る必要性が高まっている状況を踏まえ、監理委員会は更なる効率化に向けた検討を進める」と規定されたことを

受けて、対象公共サービスを公サ法の対象から外し、国の行政機関等の責任において入札・契約を行うこととするプロセス（以下「終了プロセス」という。）を設けることとした。

そこで、平成26年3月19日に「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（以下「運用指針」という。）を定め、良好な実施結果が得られた事業及び市場化テスト継続の必要性がない事業（市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業）について、市場化テストを終了することを可能とした。

3 運用指針の改正について

第2章において記述する「官民競争入札等監理委員会・あり方検討」において、意見募集等、事業選定、実施要項案審議、事業の評価といったプロセス毎の課題を検討する中で、審議の効率化を図るため、「市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業」の扱いについて、PDCAサイクル確保の観点から一定期間経過後に総括的な検証を行うべきとの指摘がなされた。

そこで、平成29年12月19日に運用指針の一部改正を行い、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業については、市場化テストの終了を進めることとし、平成30年4月より運用を開始したところである。

<図表3：新プロセス及び終了プロセス等への移行事業数>

年 度	新プロセス 移行事業数	年 度	終了プロセス等 移行事業数
平成24年度	7	平成25年度 以 前	17（17）
平成25年度	15		
平成26年度	10	平成26年度	21（1）
平成27年度	17	平成27年度	25（3）
平成28年度	6	平成28年度	35（5）
平成29年度	0	平成29年度	24（3）
平成30年度	0	平成30年度	27（3）

（注1）平成30年度については、平成30年7月の基本方針策定時点。

（注2）括弧書きは、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めない事業（事業終了等により市場化テストを終了したものを含む）として市場化テストを終了した事業数で、内数である。

第2章 地域における公共サービス改革

第1節 地方公共団体における民間委託の実施状況の把握

地域の公共サービス改革については、「経済財政運営の改革の基本方針2015」における窓口業務の外部委託を拡大する考え方及び地方公共団体からの検討要望を受けて、地方公共団体における窓口業務の民間委託及び公金債権回収業務について地方公共サービス小委員会（以下「地方小委」という。）が検討を行うこととした。検討に当たり、両業務に加えて、施設管理業務、公物管理業務及び総務業務の民間委託の状況を把握するため、地方公共団体の各種業務の民間委託状況を調査¹したところ、内閣府通知に列挙した25の窓口業務について民間委託をしている地方公共団体は概ね2割以下、公金債権回収業務を一元化している地方公共団体は約2割であった。

第2節 地方公共団体の窓口業務の民間委託について

1 地方公共団体の窓口業務の民間委託に係る標準委託仕様書等の作成

「経済財政運営と改革の基本方針2015」等を受け、地方公共団体が窓口業務の民間委託をする際の環境整備のため、地方小委を軸に、関係各省等の協力を得て検討を進めたものであり、この検討の結果、適切な民間委託のためのガイドライン、仕様書の標準例を示す標準委託仕様書及び窓口業務の参考例を示す手順書（国民健康保険関連業務、戸籍関連業務）が作成された。

2 窓口業務の民間委託等の歳出削減効果を測る簡便なツールの試作

「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、「窓口業務の民間委託等の歳出削減効果を測定する簡便なツール（以下「歳出削減効果を測定する簡便なツール」という。）を提供し、自治体による民間委託等の検討を支援する」とされたことを受け、地方小委において検討を行い、地方公共団体が必要又は参考となる情報を適宜収集することができるものとして、「歳出削減効果を測定する簡便なツール」（試行版）²が作成された。

3 包括民間委託の実施状況の調査・整理

「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、小規模自治体（以

¹ 「地方公共団体における民間委託の推進に関する調査報告書」（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/kouhyou.html）

² 「窓口業務の民間委託を実施している地方公共団体の各種情報を整理したデータシート」「窓口業務の民間委託に係る参考事例集」「効果測定手法解説書」及び「効果測定事例集」（地方公共サービス小委員会報告書（平成30年3月））

下「小規模団体」という。)における取組を支援するため、包括民間委託の活用について調査・整理を行うこととされた。

これを受けて、包括民間委託の実施状況について、小規模団体に限らず、すべての自治体がより効果的な民間委託のあり方を検討するための参考資料を提供することを目的とした調査・整理を実施し、「地方公共サービス小委員会報告書(平成30年3月)」において、「現状における包括民間委託の実施形態としては、住民課を主とした1課又は2課の窓口業務に加え、総合案内等の案内業務等を包括化した契約が多く、多数の課の業務による委託の実施割合はまだ多いとは言えない。しかし、地方公共団体や受託事業者において民間委託のノウハウが蓄積されていくことにより、民間委託の範囲を拡充するなど、多数の課の業務による包括民間委託は今後増えていくものと考えられる。」と結論づけた。

第3節 公金の債権回収

公金の債権回収業務に関する法務研修

地方公共団体における公金債権回収業務の更なる推進を図るため、前回報告書以降の平成27年9月から平成30年1月まで、地方小委での報告・審議を経て、以下のとおり、6回にわたり公金債権回収業務に関する法務研修を実施した。

- 第9回 岡山開催(平成27年11月16日)
- 第10回 徳島開催(平成28年2月8日)
- 第11回 岐阜開催(平成28年9月12日)
- 第12回 水戸開催(平成29年2月21日)
- 第13回 金沢開催(平成29年11月22日)
- 第14回 福岡開催(平成30年1月26日)

第2部 市場化テストのこれまでの成果

第1章 これまでの実績（公サ法施行後12年間の成果）

第1節 市場化テストの実施状況

監理委員会は、公サ法施行後12年間の活動を通じ、市場化テストに関する取組を推進してきた。各取組における実施状況は以下のとおりである。

＜図表4：公サ法施行後12年間における市場化テストの実施状況＞

基本方針見直しに関する 意見募集			対象事業 の選定	実施要項 の作成	事業の評価			
国	地方	計			終了プ ロセス	新プロ セス	継続	計
303 件	150 件	453 件	378 事業	331 事業	114 事業	43 事業	79 事業	236 事業

1 基本方針見直しに関する意見募集

総務大臣は、基本方針の見直しに当たって、民間事業者等から、市場化テストの対象とすべき業務等について意見を募集することとなっている。

これまで14回にわたって意見募集を行った結果、国の行政機関等の公共サービスに関する意見が303件、地方公共団体の公共サービスに関する意見が150件、合計453件の意見が寄せられた。提出された意見については、関係する国の行政機関等からの回答を踏まえた上で、監理委員会において検討を行い、必要に応じて基本方針に反映してきた。

2 対象事業の選定

監理委員会は、平成18年7月の発足以来、重点分野について分科会を設け、国の行政機関等に対する公開ヒアリングを行うなど、対象事業の拡大に努めてきた。平成23年度の事業選定からは、事業選定のプロセスを明確化したことにより、より一層効率的かつ効果的に選定作業を進めている。

平成30年7月の基本方針の策定により、これまでに市場化テストの導入を決定した事業数は合計378事業となった。その対象となった公共サービスは、施設管理、研修、統計調査、窓口、公物管理、試験、徴収、行政情報ネットワークシステム関連業務などの幅広い分野にわたっている。

3 実施要項の作成

実施要項は、国の行政機関等が作成した案に基づき、監理委員会で審議

を行い、議了することにより確定することとなる。実施要項案に関する審議では、入札監理小委員会を中心として、入札の競争性を実質的に確保しつつ、民間事業者の創意工夫の反映により、対象公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を実現するという観点から議論を重ねてきた。

監理委員会では、これまでに対象事業となった378事業のうち331事業について実施要項を議了した。このうち、官民競争入札の対象として選定され、官民競争入札実施要項を議了した事業は4事業である²。

4 事業の評価

総務大臣による事業の評価は、対象公共サービスの実施状況を踏まえて総務大臣が作成した事業の評価案について、監理委員会が議了することにより確定することとなる。

平成30年7月の基本方針策定時点では、既に実施要項が策定された331事業のうち236事業について評価案を議了した。このうち、良好な実施結果が得られたなどとして、市場化テスト終了プロセスに移行した事業は114事業、新プロセスに移行した事業は43事業となった。

第2節 市場化テスト導入の効果

市場化テストは、競争環境を作り出すことにより、対象公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を目指すものであるが、その実施に伴う効果について、①民間の創意工夫による質の維持向上、②経費の削減という2つの観点から整理した。

1 民間の創意工夫による質の維持向上

市場化テストにおける事業の評価では、確保されるべき対象公共サービスの質について、実施要項で定められた目標の達成状況を確認することに加え、民間事業者が創意工夫を発揮して公共サービスの質を高めた取組も整理している。

これまでに評価を行った事業について確認したところ、対象公共サービスの質については、ほぼ全ての事業で目標が達成されており、さらに、以下のとおり民間事業者の創意工夫による業務改善の取組も数多く実施されている。これらの民間事業者の創意工夫の事例を整理すると、その効果から、①業務の効率化に向けた取組と、②業務内容の充実に向けた取組に分けることができる（事業分野別の具体的な改善事例については、図表5参照）。

² これまでに4事業で官民競争入札が実施されたが、現在では、官側が参加することなく、民間競争入札又は一般競争入札により入札手続が実施されている。

＜図表5：事業分野別の創意工夫の事例＞

		具体的な事例	分野
(1)業務の効率化に向けた取組	ア 情報システムの活用	・遠隔点検が実施可能な機種については、点検データを活用した効率的な保守を行い作業時間を削減	施設
		・データを誤削除した場合の手法を確立し、原因調査及び復旧時間を短縮 ・応答率の向上を図る観点から、利用者の問合せ集中時に自動音声ガイダンスを導入	システム
	イ 情報システム以外の手法	・受託事業者による修繕資材の一括購入により、荒天の影響等に伴う要修繕時の作業効率の改善及び経費削減	公物 (公園管理)
		・モバイル端末のキitting方法を簡略化し、貸出ニーズに迅速に対応	システム
		・巡回業務の実施に当たって、最初の巡回時に写真撮影位置及び方向写真を示した図面を作成、2回目以降の巡回業務を効率化	その他
(2)業務内容の充実に向けた取組	ア 利便性・快適性の向上	・共有ファイルサーバについて、フォルダ構成、アクセス権の検討・設定を行い、新たなフォルダ監理運用を開始し、フォルダ管理を適切化	システム
		・試験問題の作成会等で過去の問題のデータベースを新たに作成。正解率、識別値、難易度、類似問題、出題傾向、専門用語等から即時の問題検索を可能化	試験
		・日常清掃及び定期清掃において、受託事業者の評価資格者が定期的にインスペクションを実施、清掃作業員への指導・教育及び作業方法等の見直しを実施	施設
		・昼休み等の時間帯においては、利用者が利用しやすい場所に相談窓口の開設場所を移動 ・参加自治体の固定化が進んでいることから事業HPの構成を見直し、自治体が活用しやすいように再構成	その他
	イ 迅速・適切な対応	・過去のクレームを整理・分類することにより、その傾向を分析し、事前の保守等をプロアクティブに実施 ・混雑時に速やかに対応できるよう他部門スタッフでも受付対応が行えるよう体制を整備	施設
	ウ 広報の強化	・特徴的な年間イベントや自治体との連携を強化する方策により、入場者数が増加	施設 (集客施設)
		・新入社員向けセミナーの開催に当たり、企業向け広報を実施。企業が研修の一環として自社の新入社員を参加させたことにより参加者数が増加	研修
		・出展募集期間を可能な限り長く設定すること等により、これまでにない新たな企画を導入し、昨年度を大きく上回る来場者を集客 ・受賞作品展覧会前にプレイベントの実施を提案、関係者と来場者の交流の場ができ、当該事業を効果的に発信	その他
	エ 安全対策の強化	・ウイルス攻撃の対策として、特定のファイルについて隔離等の設定を行い感染を防止	システム
		・各システム障害発生時の運用マニュアルを整備し、障害発生を想定した研修を年2回実施 ・ヒヤリ・ハット事例集等を作成し、それを利用した教育研修を実施 ・AED使用方法の研修受講者である警備員を配置することにより、救命救急の事態が発生した際の体制を整備 ・災害発生時における対応マニュアルを策定し、定期的に机上訓練等を実施 ・実施府省が実施する応急処置訓練、消火訓練等に全ての共同体が参加し、災害発生時における業務の継続性を強化	施設
オ 省エネルギー対策	・共用部の温度設定管理、待機電力の削減等により、電力使用量を削減 ・受水槽清掃時の排水量抑制等により、水道使用量を削減 ・エネルギー消費推移、最大デマンド値から余裕値を算出し、契約電力の見直しによるコスト削減効果を試算し、契約電力見直しを提案	施設	
カ 業務改善の仕組み	・アンケート調査において実施計画書で定められた設問に加えて自主的に設問を追加、事業の質をより詳細に把握 ・集中督促期間のうち、実績により調査客体の不在が多い時期を外し人員の割り振りを変更、効果的な督促を実施し、回収率が向上	統計・調査	
	・平日の夜間帯及び土日祝日の督促強化及び個別訪問の配置人員の見直しを実施し、収納達成状況を改善	徴収	

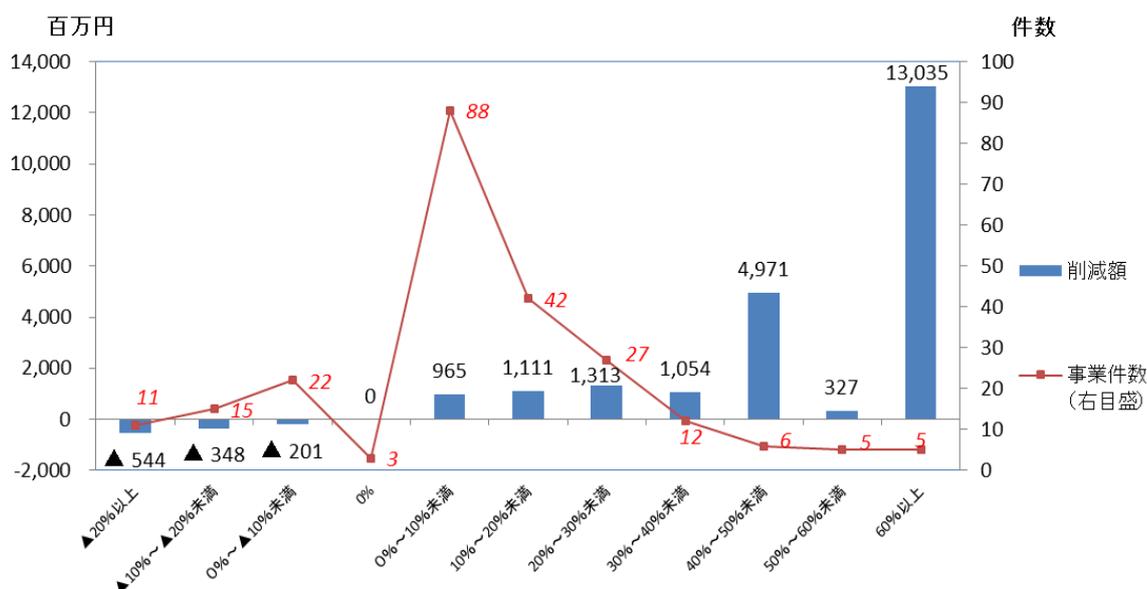
2 経費の削減

平成30年3月までに市場化テストを実施した事業のうち、従前と比較可能な240事業について、市場化テストの導入前に要した経費と導入後の実施経費を比較すると、各事業における単年度当たりの削減額の合計では約217億円、削減率では約26.3%という削減効果を上げている³。

〈図表6：対象公共サービスに係る経費削減効果（単年度換算）〉

市場化テスト実施前	市場化テスト実施後	削減額
約823億円	約606億円	約217億円

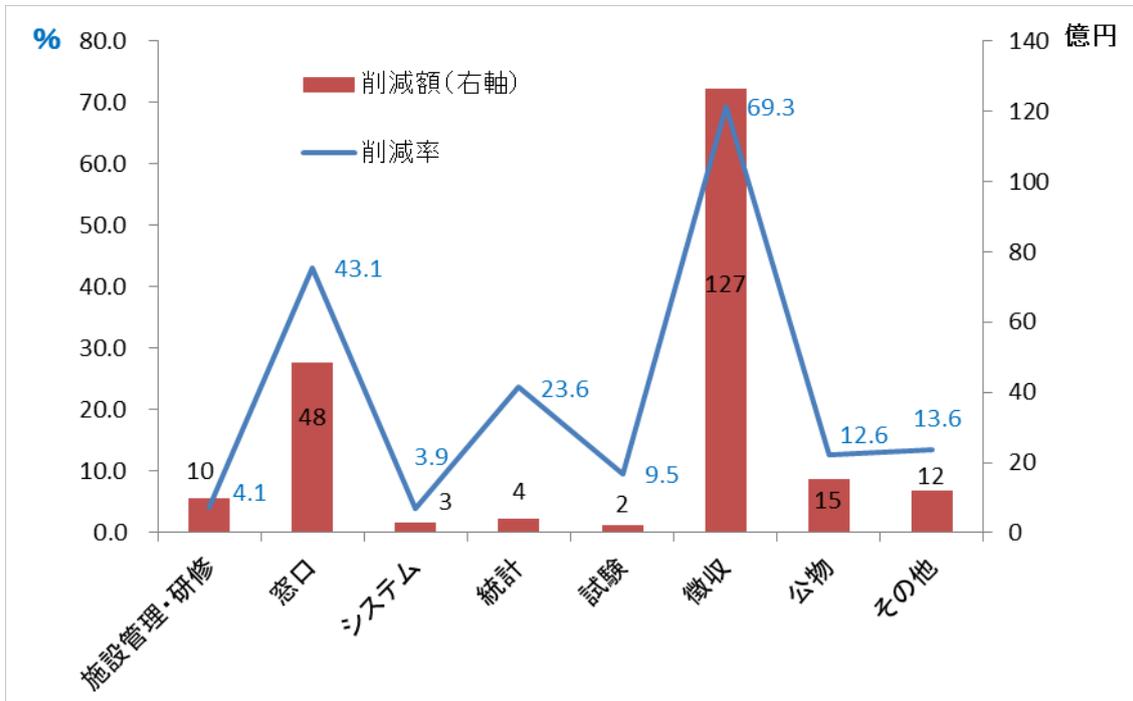
〈図表7：経費削減率に対する削減額及び事業件数の分布〉



(注) 包括されて実施している事業もあるため、事業数の合計と件数は一致しない。

³ 削減額とは、市場化テストの導入前に要した経費（国の行政機関等が実施していた事業では人件費及び委託費など、既に民間事業者に委託していた事業では当該事業に係る委託費）と市場化テスト導入後の実施経費との差額をいう。契約期間が複数年の事業については、当該事業の実施経費を1年当たりに換算した上で、削減効果を算出している。

<図表 8 : 事業分野別の経費削減効果>



第2章 官民競争入札等監理委員会・あり方検討について

第1節 ワーキンググループ設置の経緯及び検討の趣旨

監理委員会においては、公サ法施行後10年間において、経費の削減、公共サービスの質の維持向上等、様々な取組を進めてきたところであるが、公共サービス改革を取り巻く官民の連携に関する近年の潮流や、経済情勢の変化を含め行政・民間事業者等の置かれている状況を踏まえ、今後の公サ法運用のあり方について検討を深める必要性が認められたことから、各課題について重点的に議論するため、平成28年5月に「官民競争入札等監理委員会・あり方検討ワーキンググループ」（以下この章で「WG」という。）を設置した。

第2節 最終報告の概要

平成28年度において、WGによる10回の審議を実施し、対象事業の特性に応じて、監理委員会審議の各プロセス（意見募集等、事業選定、実施要項案審議、事業の評価）の課題と対応方策を整理した。また、市場化テストの実施に当たって発注者に期待される取組として「市況調査の徹底」、「仕様書の大膽な改善」等を掲げ、平成29年度以降の取組課題とした。これに加えて、「官民競争入札及び民間競争入札の実施要項案の作成及び審議の進め方」、「官民競争入札及び民間競争入札の実施要項に関する指針」、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」を改正した。

第3節 事業者ヒアリングと今後の取組

WGの最終報告において、AI・IoTの進展によるサービスの内容や官民分担の変化、またCSV⁴などといった公共サービスの質について新しい動向が見られ、民間事業者の創意工夫として事業に活かさないか検討することとした。これを受け、平成29年度においては、民間事業者の提案をより積極的に発掘すべく情報収集（民間事業者等からのヒアリング17回（監理委員会におけるヒアリング4回を含む。))を実施した。

平成30年度においては、民間事業者のみならず、学者・研究者などの有識者や他省庁の取組等、ヒアリングの対象を広げた。これにより、公共サービスを巡る大きな環境変化に対して、長期的な観点に立った改革の方向性について認識を深めるとともに、民間で行われている新しい取組にも着目し、民間事業者の具体的提案を得て各事業に反映することについて検討を行うものである。

⁴ CSV（Creating shared value：共通価値の創造）＝経済適価値を創造しながら社会的ニーズに対応することで社会的価値も創造するアプローチ

第3部 3年間の監理委員会の活動を振り返って

本報告書からの新たな試みとして、監理委員会のあり方や市場化テストの方向性等について、監理委員会委員に所見を求め、自由に記述いただいたものである。

稲生 信男（早稲田大学社会科学総合学術院 教授）	19
井熊 均（株式会社日本総合研究所 専務執行役員 創発戦略センター所長）	20
浅羽 隆史（成蹊大学法学部 教授）	22
石堂 正信（公益財団法人交通協力会 常務理事）	24
稲葉 延雄（公益社団法人経済同友会 経済情勢調査会委員長）	26
梅木 典子（公認会計士）	27
尾花真理子（弁護士）	28
川島 千裕（日本労働組合総連合会 総合政策局長）	30
北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究所 顧問）	32
清原 慶子（東京都三鷹市 市長）	33
古笛 恵子（弁護士）	35
野口 晴子（早稲田大学政治経済学術院 教授）	36

平成 22 年より市場化テストに関わって 8 年が経とうとしている。当初は、公共サービス改革基本方針（の改訂）により対象事業に選定されること自体に抵抗する省庁等もみられたものの、現在はそのようなケースは減少していると思う。市場化テストは着実に公共サービス実務に浸透していると考えている。

他方、特にこの 3 年間を通じて感じた問題もある。主なものを素描したい。

第 1 に、**構造的な人手不足の問題**がある。参入者は、培ってきたノウハウをもとにコスト効率的な実施体制を構築し、サービスの質向上も検討しながら応札する。しかし人手不足が深刻になれば実施体制を構築できず、少なくとも人件費の上昇により応札者の積算金額も上昇する。発注する公共の側が、かかるコスト上昇といかに折り合いをつけるか。悩ましい問題である。

第 2 に、**事業規模の問題**である。市場化テストは、包括化できる業務はできるだけ包括化するものとされてきた。一方で、事業全体をマネジメントする総括管理業務が必要とされる。また、地方圏における事業の場合、地元の事業者が連携しても事業全体を実施するノウハウや能力がないことも起こる。このため、市場化テストを複数回実施することで、包括化と事業の再分割をテストすることが必要となってくる。一層柔軟な対応が求められている。

第 3 に、**複数年契約の問題**である。新規参入する場合、事業規模の大小にもよるものの、一般に新規雇用を伴いつつ参入を企図することとなる。このため、単年度契約の事業の場合には、一般的には新規参入のハードルは高い。特に、IT 関連の事業の場合、有力ベンダーであっても、当初の開発に関わっていない場合には、運用段階のサービスに参入することは容易ではない。他方で、公共側も柔軟な対応は難しい。複数年契約では債務負担行為を伴ってくるため、当初から複数年契約でないケースでは、応札者を増やす目的であっても簡単に単年度契約から複数年契約に変更することは難しいとの声も聞かれる。

第 4 に、**事業内容自体も問題**となることがある。種々のケースがあるが、①公共側は包括して発注しようとするものの、専門的業務ないしはこれまで応札してきた事業者のみしか価格・質の面で事実上担当できない業務が含まれるケース、②そもそも公共自身が行うほうが価格・質の面で適切と考えられるような業務（例えば企画や関係主体間の調整が必要となる業務）が含まれているケース、③事業自体に疑問符が付きかねないケース（例：関係団体への財政的支援と言われかねないような業務）などがある。

以上の問題は、経済社会情勢、制度的制約、さらには事業の個別性もあり簡単には解決できない。市場化テストの実施府省等と監理委員会とが適切に協働して問題解決にあたり、公共サービス市場が健全に発展するよう心から願う。

「官民競争入札等監理委員会のあり方について」

井熊 均

日本の公共調達を巡る環境は大きく変化している。

一つ目として、民間への依存度が高まり性能発注も浸透している。

二つ目として、応募者の数が減り競争性の確保の難しい案件が増えている。

三つ目として、IoT/AI等の技術革新により官民を問わず業務の構造が大きく変わりつつある。

四つ目として、人材不足により人件費高騰、人員手配困難等の問題が顕在化している。

五つ目として、高齢化や生活様式の多様化等によりきめの細かい公共サービスへのニーズが高まっている。

これらに従来からの公共財政の悪化等の問題を加えると、公共調達の改善／改革に求められるのは以下の点である。

第一に、民間事業者の技術・ノウハウを活用し、効率性とサービス内容の向上を図る姿勢を一層明確にすることである。

第二に、そのために民間事業者から見て魅力があり、自由度が高く、応募等で負担の少ない調達環境を作ることである。

第三に、IoT/AI等の革新技術を積極的に取り入れサービスの革新を図ることである。

以上の点は個別の省庁でも対応し得るが、日本は省庁間の横通し機能が弱い
ため、公共調達市場全般として改革が進みにくい状況にある。民間事業者は個別
省庁ではなく公共調達市場全般を視野に事業を展開しているため、こうした状
況は公共調達市場の魅力を低下させる。その結果、競争性の確保が一層難しく
なる。

本委員会は省庁等を横通しで調達の改善を求められる立場にある。これまで
にもいくつかの調達条件を省庁横断的に改善してきた実績がある。本委員会に
は今後ともこうした機能の発揮を期待したい。そのためにはいくつかの取り組
みが必要である。

まずは、委員会として公共調達を取り巻く環境の変化に対する感度を高め、
改善すべき調達の要件を明確にすることである。そのためには公共調達の課題
や目指すべき方向性を議論する場を継続的に設けることが望ましい。

次に、改善点の浸透や小委員会ごとの議論の統一感を高めるために、改善す
べきポイントを委員会として共有し、できるだけ多くの案件に適用できるよ
うにすることである。

上述した観点を含め、本委員会が今後も日本の公共調達の改善に貢献するこ
とを期待すると共に、委員の一人として一層努力したい。

最後に、日頃私ども委員の活動を支援して頂いている事務局の方々に心より御礼申し上げます。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

効率性と財政民主主義の両立

浅羽 隆史

競争入札実施にあたり効率性を高める方策のひとつに、国庫債務負担行為を活用した複数年度契約化がある。憲法第86条では財政民主主義を担保するひとつの手段として、予算について毎年度の議決を求めている。国庫債務負担行為は、こうした単年度主義の例外的なものとして位置付けられる。

2018年度当初予算の国庫債務負担行為について、前年度までの支出額や翌年度以降の支出予定額も含めた計画の総額は、一般会計に限定しても16.9兆円にのぼる（特別会計は4.4兆円）。このうち、2018年度歳出予算に計上され議決対象となるのは3.3兆円あり、他会計繰入分を除いた歳出43.2兆円の8%に相当する。計画の総額で見ると、3年前の14.8兆円（2015年度当初予算）、12年前（2006年度当初予算、監理委員会発足）の7.3兆円と比較し、大幅に増加している。

わが国の複数年度にわたる予算統制の仕組みとしては、国庫債務負担行為のほか継続費（広義では繰越明許費なども含む）もある。継続費には違憲論もあるが、国庫債務負担行為にそうした懸念はない。その理由として、憲法第85条において「債務の負担」を議決する規定があること、そして国庫債務負担行為では対外的に複数年度契約をしても、各年度の議決によってはじめて執行可能となることなどが理由である。しかし、毎年度の議決権は形式的に担保されているとはいえ、対外的に複数年度契約を締結した翌年度以降に国会で否決しても、受託者等の瑕疵でもない限り損害賠償責任が伴うので、効率性といった観点から現実的な選択肢とはならないだろう。

そもそも財政支出の原則は、単年度主義である。しかし、長期間にわたるシステムの構築、一定規模の投資や新たな人材の雇用が必要な業務など、事業の内容によって複数年度契約を結ぶことで契約金額の抑制や競争性の確保が期待できる場合などがあることも事実である。そのため、国庫債務負担行為による複数年度契約を、一概に否定することは避けるべきだろう。しかし、複数年度契約に一定の効率性が見込まれない限り、安易な選択をすべきではないことも確かである。

とくに問題となるのは、単年度契約で競争性等に難がありその改善を見込んで複数年度化したものの、競争性や受注金額に変化が見られない場合である。憲法の趣旨からは単年度契約に戻すべきと考えられても、委員会においてそのような方向性の意見を陳述することには躊躇がある。発注者である府省等にとって、予算交渉などの場で複数年度化したものを再び単年度契約に戻すには、

多くの時間と労力がかかることを容易に想像できる。そもそも、複数年度化して1回目の発注で上手くいかなかったとしても、次の発注で競争性の確保等が図られる可能性を否定できない。

いかにして効率性と財政民主主義の両立を図っていくか、大袈裟に捉えすぎていると言われるかもしれないが、とても重要であり、悩ましい問題である。

「この3年を振り返って」

石堂 正信

〔新たな展開〕 この3年間、監理委の仕事は、ゆったりとではあるが大きくカーブをきったように思う。2016年3月に「終了プロセス」の考え方を整理したときから、その動きは始まっていた。市場化テストを通じて所期の効果があがった件名のみならず、「効果があがらない」と判断された件名も市場化テストを終了させると決めた。次いで、2016年度の(監理委の)「あり方に関するワーキングチーム」の場では、監理委で取り扱う件名を選択する段階で、市場化テストになじむものかどうかを考慮されることになった。そして2017年度には、市場化テストの効果の判定に一定の期間的制約を設け、その間の契約状況を以て、その後の取扱いを見定めることとした。

〔理想と現実〕 このような動きは、市場化テストのみならず、政府の調達改善施策全体に見られる動きの一端ということができる。それは、市場の機能としての競争を通じた決定という仕組みへの、やや過剰な期待に対する反動といえるものだろう。原則、全ての契約を競争入札に、という発想の背景には、暗黙の前提として、無限の広がりを持つ市場に無数の業者が集い、官からの発注を待望しているかのような構図があったように思う。しかし、実際に個々の件名でみていくと、市場はごく狭く、業者の数も限られており、更に「官」発注の事業が、特別魅力的なものばかりでもないという現状があったからである。

〔市場の実勢〕 一斉に競争入札が実施される中であって、一者応札は淘汰されるべき「悪」であった。様々に手段を講じる中で複数応札に転ずる件名があった一方で、一者応札から脱しきれないものも多くみられる。その後、冷静な見方が徐々に浸透し、そもそも一者しか応札が望めない合理的理由が認められる場合には、形式的に競争入札を続けるのではなく、公正性確保の手段を講じつつ、随意契約に戻す動きも出てきている。市場の実態・実勢に即した判断といえる。小池都知事が、契約改善のためとして、一者応札の場合に入札手続きを中止する方針を掲げたものの、結局撤回せざるを得なかった。これなども市場の現況を無視した結果のひとつだったと思う。

〔市場における官の立場〕 官・民の立場に違いがあることはいうまでもないことである。ただ、官といえども、発注者という形で市場と関わりを持つ場面では、「市場の一員」として行動せざるを得ない。官の立場を持ちながら、市場のルールと実勢を無視しては何事も思い通りには進まない。しかも、ここ数十年に及ぶ行財政改革の結果として、市場の、言い換えれば「民」の協力を得ら

れなければ、「官」の事業は立ち行かない現実がある。そのような前提を踏まえ、今後の監理委の活動は、これまで以上に市場の動きを敏感に察知し、かつ発注省庁にもその姿勢を求めながら進めていく必要がある。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

稲葉 延雄

○競争の導入による公共サービスの改革に関して、民間競争入札の適切な実施を通じて、諸官庁、独立行政法人等の業務の改善・経費節減等の効率化については、着実な成果を上げていると認められる。関係実施組織の真摯な取り組み、民間サイドの深い理解、市場化テスト実施による適切な問題点の摘出・解決策の導出などが貢献している。

○このようにして生み出された人的・資金的余剰資源については、その資源をうまく使いつつ、それぞれの部署が有する企画立案機能の十全な発揮を通じて、公共サービス供給を時代に合った、さらに高度なものにすべく、努力を傾注すべきである。

○今後は、一部事業の民間委託といった範囲にとどまらず、関係諸官庁・法人等のより効率的な事業運営の確保を目指して、民間部門からの積極的な提言（例えばデジタル戦略の公共サービス業務への応用などについて）を競争入札で募ってみるのも、あって良いのではないかと思われる。すなわち、官サイドの特定の事業オファーに関して民間サイドが応じるだけでなく、民間サイドのアイデアで官サイドの業務運営の在り方を見直すという、双方向のコミュニケーションが必要となってきたのではないか。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」
梅木 典子

市場化テストは、国の行政機関等が実施する事業に対して競争原理を持ち込むことにより、公共サービスの品質の向上と経費の削減を目指すものであり、すでに導入されてから10年超になる。公共サービスについては市場原理がすべてを解決するものではない部分もあり、全事業に対して適用可能なわけではないが、これまでにかかなりの成果をあげていることから、より広範囲にわたる公共サービスに対して実施することが望まれる。

その場合に、市場化テストの成果の分析とその活用の仕方についても検討することが、効率化の観点から重要となる。

例えば、効果の出た公共サービスについて分析を実施し、ある程度の汎用性があると思われる創意工夫の事例について、改善した点とその効果をまとめてチェックリスト化して公表し、行政機関等に広く共有して自主的に活用してもらえようにはどうであろうか。競争入札への参加団体を増やすために仕様書をどのように工夫したのかという点のほか、それ以外にも施設維持管理、ロジスティックス、IT、人事管理、研修、財務、会計、事務補助等、どの分野において経費削減効果の達成が多いのか、という分析は、今後の市場化テストを検討する事業選定において有用であると考ええる。

特に日本では高齢化と人口減少が更に進んでいくことから、人員数が減った場合であっても公共サービスの品質に影響が出ないような創意工夫が今後、すべての事業で必要となると見込まれる。事業運営コストのうちで人件費が多くの割合を占めるのが一般的であることから、IT技術を利用したビジネス・プロセスの改善や新技術の活用を積極的に取り込んでいけるような分野については、特に注力して市場化テストを実施することが望まれる。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

尾花 眞理子

第4期の監理委員会、公物管理等分科会および入札監理小委員会（Cグループ）での審議への参加を通じて、公共サービス改革法の運用について感じた点を以下のとおり記載する。

1. 委託方式における支払方法の検討の必要性について

公共サービスの委託の方式には、サービスの性質から「委託方式」と「請負方式」があるが、「委託方式」の業務では、民間事業者は利益を見込んだ提案ができない環境にある。なぜなら、「委託方式」では業務毎に経費（人件費、業務費等）を精算しなければならないが、民間事業者は、その結果算定された経費額しか受領できないからである。公共サービス改革法においては、民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待される業務が選定されることが想定されているが、業務の内容からは民間事業者の創意と工夫が期待される場合であっても、「委託方式」という対価の支払手法の点から、民間事業者の参入意欲がそがれているような気がしてならない。「委託方式」のサービスの場合にも利益を見込めるように、あらかじめ一定の一般管理費の計上を認めることを事務局において明示する等、民間事業者の参入意欲をそがない方策を講じる必要があるものと感じている。

2. 多言語への翻訳を想定した実施要項の明確化について

契約金額を3,000万円以上とする事業を公共サービス改革法において選定する実務となっているが、その事業のほとんどが「政府調達」の対象となるものと理解している。「政府調達」では、内外無差別の透明・公正な手続が求められていることから、実施要項は、多言語へ翻訳されることを想定して、官公庁特有な言い回しを避ける等、より明確な記載が求められるものと感じている。

3. 事業の「廃止」について

公共サービス改革法では、実施府省等の同法の趣旨に従った事業の見直しを通じて、必要のない事業について「廃止」することまでが目的とされている。「廃止」の議論を俎上にのせなければならない場合には当該事業の「社会的、環境的なアウトカム」の情報が不可欠であるところ、監理委員会等の委員のみでは、必要な知見が不足する場合が想定されるので、そのような場合には今まで以上に積極的に臨時に専門委員を招聘する、民間事業者にヒヤリングする等の対策を講じる必要があるものと感じている。

4. 審議結果や調達ノウハウのさらに積極的な周知について

公共事業のあり方や調達手続の適否については、実施府省等が行う行政事業レビュー、実施府省等内の契約・入札監視委員会による検討、公共サービス改革法の監理委員会等の検討の対象となり、重複して審議されている。横軸を通し、情報を共有するという観点から、公共サービス改革法の監理委員会等の審議結果や調達ノウハウについては、報告書をウェブサイトに掲示することにとどまらず、さらに積極的に周知することが望ましいものと感じる。

5. 市場化テストの背景事情（予定価格の上限拘束性等の調達の制約）について
技術的特異点が 2045 年に到来すると予測され、政府も世界最先端 IT 国家創造宣言を策定していることに象徴されるように、21 世紀における科学技術の発展は目覚ましい。このため、公共サービスの調達においても、実施府省等と常に市場競争に晒されている民間事業者のもつ科学技術の情報には大きな格差が生じており、その格差は益々拡大するのではないかと感じている。会計法では、実施府省等が業務を確定して仕様書を作成し、それに必要な予定価格を策定することが前提となっているが、意見招請や政府 CIO 補佐官の意見を聴取等したとしても、情報の少ない実施府省等が入札前に業務の内容と契約金額の上限を確定しなければならないという会計法の原則は、実施府省等に過大な負担をかけることになるばかりか、公共サービス改革法が目指すところの最新の科学情報を盛り込んだ民間事業者の創意と工夫を反映した公共サービスを調達することを難しくしているのではないかと切実に感じるところである。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

川島 千裕

私は、生活者、納税者、そして働く者の立場から監理委員会の活動に参加させていただきました。

この3年間の活動の中で最も印象に残っていることは、第209回監理委員会（平成30年3月9日）における「官民競争入札及び民間競争入札の実施要項に関する指針」（以下、指針）の改定です。具体的には、「4. 入札参加資格に関する事項」について以下の見直し（文言の一部削除）が行われたことです。

(3)⑤ ~~必要に応じて、~~税の滞納がないこと、労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないことについて、入札参加資格とすること。

ここに至るまでの経過は概略以下の通りです。

まず、平成25年4月の監理委員会において、指針の「3. 入札参加資格に関する事項」の中に、「必要に応じて、労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないことについて、入札参加資格とすること。」という一文が追加されました。これは、前年度において、受託事業者の社会保険料等の滞納により契約を解除するという事態が生じたことから、その再発防止の措置として当該省庁が「社会保険料の滞納がないこと」を入札参加資格として定めたことを受けたものでした。ちなみに、この時の指針改定では、「男女共同参画に対する取組」を評価項目の例とすることも盛り込まれました。

その翌年の指針改定（平成26年5月）では、同年4月の消費税率引き上げなどを背景に、「税の滞納がないこと」を追加していただきました。

その後、税や社会保険料の滞納がないことを入札参加資格に盛り込む実施要項は年々増加し、近年では多数を占めるに至ったことを踏まえ、第209回監理委員会において「必要に応じて」の削除について意見を申し上げたところ、これを取り入れていただきました。

振り返りますと、私は、平成24年8月、初めて監理委員会に出席したときに、「安価な落札が、人件費にしわ寄せされ、公共サービスの質の低下を招くという状況を解消するため、地方自治体で公契約条例の制定に向けた取組が広がっており、その中で、落札者決定の評価項目に労働法令の遵守、社会保険の加入、女性の雇用促進などを盛り込む例が見られる」「中央省庁の入札ガイドラインなどにそのような考えを取り入れることができないものか」という趣旨

の発言をしました。第 209 回監理委員会で申し上げた意見は、そのような問題意識に基づくものであり、この間の入札参加資格の追加等は、公共サービスの質の確保という観点から、意義ある見直しであると受け止めています。

今後とも、監理委員会の活動が、委員各位および事務局の皆様のご尽力に支えられ、公共サービスの質の維持向上と経費の削減を図る改革に寄与することを期待いたします。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

北川 正恭

退任にあたって

今回の任期で退任しますが、任期中委員の皆さんや事務局の皆さんにお世話になり有難うございました。20年ほど前に三重県知事在任中、公権力の行使に関わる問題は常に大きなテーマでした。情報非公開が公開に、紙の暗黙知の文化からネットの形式知の文化に、集権体制から分権体制に移行等々行政を取り巻く環境が大きく転換する時代でした。成長時代から成熟時代を迎えて行政も適切に管理するイメージから効率的な行政経営が求められる転換期でもありました。ヨーロッパから始まったニューパブリックマネジメントの急速な流れは地方自治体にも大きな影響を与えました。この新潮流は年々進化して一つの到達点として公共サービス改革法が制定されたとの認識で委員に就任しました。公共サービスの転換期をリード、促進する監理委員会は難しい舵取りの苦労を重ねながら大きな使命を果たされてきました。その使命を果たされてきたが故に更に進化した行政サービスが求められる転換期に入ってきたのではないかと思います。更に新文明の到来ともいえる情報革命が行政のあり方を根本的に変える時代に突入した今日、監理委員会の役割は従来とは異なる使命が更に求められることになってきていると思います。日々刻々変化する現実の行政活動を踏まえての監理委員会の使命は難しいものがありますが、新時代を切り開く先兵として役割を存分に発揮していただくことを願っています。有難うございました。

「3年間の官民競争入札等監理委員会の歩みを振り返って」
公共サービスに関する「評価」の重要性と
地方公共団体の公共サービスに関する調査研究の意義
清原 慶子

1. 評価機能の重要性

私が、この3年間の監理委員会の委員としての取り組みから再認識しているのは、「公共サービス改革」を推進するうえで、本委員会が実施している「評価」の機能の重要性である。

官民競争入札等監理委員会における各小委員会での丁寧な評価の実施により、競争性や経費の削減効果の見られないケースでは市場化テストを継続し、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があることが適当と判断するものがあつた。

その一方で、市場化テスト1期目の事案であっても、① 事業実施期間中に、民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等をしたことがない、② 外部有識者で構成する契約監視委員会等において、事業実施状況のチェックを受ける仕組みが確保されている、③ 入札において複数応札があり、競争性が確保されている、④ 確保されるべき公共サービスの質においてほとんどの目標を達成している、⑤ 経費削減において、従来経費から一定の削減効果を上げていること、といった諸点を確認して、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」の基準を満たしていることから、市場化テストを終了することが適当であるものが多く確認された。

こうしたケースについては、市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるとはいえ、これまでの監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質の確保、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、担当府省庁等が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていく努力を求めることは、もちろん申すまでもないことである。

今後も、私は監理委員会による適切な評価の過程に貢献したいと思うとともに、各府省庁等においては、その評価を反映した公共サービスの更なる質の向上をめざして、継続的な改善をはかられることを期待したい。

2. 地方公共団体における公共サービスに関する調査研究の意義

この3年間、私は地方公共サービス小委員会の副主査として、特に、地方公共団体の窓口業務や公金の債権回収業務に関する民間委託の在り方についての検討に参加した。法令等で具体化が難しい課題も少なくなかったが、先行のモデル自治体の事例研究や法務省、総務省等関係各省、有識者によるワーキンググループのご協力による多元的な検討は大変に有意義で、前向きな検討が進められてきた。

三鷹市においては、庁舎では転入等の申請書の記載内容をシステムに入力する業務、4か所の市政窓口では、業務委託できないものや苦情・相談は職員が行い、受付・フロア案内・申請書類の預かり・データ入力・証明書の交付・税金等の納付等を民間に委託するという実践をしてきている。そして、いわゆる「偽装請負」とならないように、執務スペースの完全な分離、受託事業者による業務責任者の常駐などを徹底し、例年実施している「市民満足度調査」では全体として満足できるという評価を95%以上いただいている。そこで、小委員会では、こうした実践に基づいて、地方公共サービスの改革を進める上での視点や論点、対応の方向性について発言させていただいた。

そして、平成30年3月に『地方公共サービス小委員会報告書』がまとめられた。北川正恭主査や各委員、事務局の皆様の連携により、『地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン』、『市区町村の窓口業務に関する標準委託仕様書』、『市区町村の窓口業務に関する手順書』、『窓口業務の民間委託にかかる参考事例集』を含む『窓口業務の民間委託の歳出削減効果を測定する簡便なツール試行版』などがまとめられ、包括民間委託に関する実施状況の調査等も行うことができた。

今後は、窓口業務の民間委託に関する調査研究とともに、公金の債権回収業務に関する法務研修や業務効率化等に関する研究の継続など、地方公共サービスの分野における更なる研究の深化が期待されている。私自身も自治体の現場で公共サービスの質的向上を目指す立場から、引き続き検討に参加し、貢献していきたい。

「3年間の監理委員会の活動を振り返って」

古笛 恵子

1 はじめに

「3年間の活動を振り返って」との内容を記すことは非常に苦しいです。数年前、官民競争入札等監理委員会の専門委員をお受けするとき、「家計簿もまともにつけられないのですが大丈夫でしょうか。」と質問させていただきましたが、そこからほとんど成長しておらず、振り返るも何もまだまだこれから、というのが正直な思いではあります。

2 入札監理小委員会A

主査が一番心もとない入札監理小委員会Aですが、委員の先生方、事務局のみなさまに助けていただきながら、「質の確保」、「経費削減」、「競争性の確保」はどうかと、説明を聞き、資料をチェックしながら、多数の審議を行ってきました。

Aグループでは、施設管理、試験・研修、調査業務等に関する実施要項案や評価案の調査検討を行っていますが、類似の案件については、各府省等の垣根をなくして横断的にノウハウを共有できないかと感じることがよくあります。例えば、施設管理について、業務を統合したところ競争性が低下した、それならと、分割したら経費が増加したなど、ベストの業務内容、規模を見いだすのは非常に難しいです。非常に稀な例外を除き、各府省等も真摯に取り組まれています、必ずしも思ったとおりの成果が得られないことも少なくありません。そんなとき、委員から、別の施設ではこんな工夫が功を奏したとか、こんな取り組みが検討されているようだといった意見が出されます。委員が、事務局によく似た例はなかっただろうか、との質問をすることもあります。それらを、個別具体的な審議における意見にとどめておくのではなく、一般的なノウハウとして何らかの形でまとめておくと、合理的で効率的な入札、公共サービスの提供につながると思います。

3 4年目に向けて

それを実現すべきなのが監理委員会であり監理委員会事務局なのでしょう。3年間の活動により相当のノウハウが蓄積されました。4年目からは、監理委員会の3年分の蓄積を、各府省ひいては国民と共有することによって公サ法の趣旨を実現化できたらと思います。

1. 監理委員会のあり方

・これは、委員としての私自身の反省点でもあるが、メールで送付されてくる書面審査については、率直に言って、自分が真剣に取り組んでいるとはいえない。そうした自身の審査に対する態度をあえて棚上げすると、現行の書面審査の意義や必要性については大いに疑問がある。審査の厳密性を担保するためには、本来であれば、各案件について、現地調査、関係各所等へのヒアリング調査等を実施し、その上で、課題や問題点の洗い出しをすべきであろう。但し、仮にそうした手法をとれば、私自身も含めて、外部委員による審査は不可能となる。

・これは、委員会でも何回か述べたが、安全性・専門性等、業務内容の質の面で、一般競争入札による効率性の追求が限界にきている案件もあるのではないか。本来、効率性の概念とは、ただ単に費用抑制ということばかりではなく、費用に見合った質が担保されているかどうか、費用対効果（あるいは、費用対便益）の面から検討すべきであって、安全性・専門性等が担保されないままに費用を抑制すれば良いというものではない。

2. 市場化テストの方向性

・市場化テストの方向性として、単に書面による審査という現行の定性的な方法ではなく、業務内容のアウトカムと手法との関連性を、データを蓄積して、定量化して検証するやり方を採用すべきではないか。つまり、前段で述べた費用対効果分析を行う段階にきているのではないか。

・もう1つの疑問は、最近、私が関わっている行政事業レビューとの関連性である。行政事業レビューの場でも同じことを申し上げたが、私自身を含めて、政策評価を行う際、外部審査委員による定性的評価に依存しすぎている気がする。確かに、政策・施策の実行に当たっては、スピード感が求められ、ヒト・モノ・カネ・時間がかかるデータの蓄積と政策に資する科学的エビデンス（いわゆる、**Evidence-Based Policy Making: EBPM**）の創出は困難な面が多々あるかもしれない。しかし、目の前にある案件を単年度で評価することも重要であろうが、今後は、中・長期的に政策を評価することも重要であると考えている。

・したがって、結論から言えば、内閣府・総務省において、政策全体を評価するようなデータベースの蓄積とその解析を行う人材の確保に予算を投入することが必要だと考える。

参 考 資 料

～公共サービス改革報告書（平成27年8月～30年7月）～

目次

1	官民競争入札等監理委員会	
	(1) 委員名簿.....	1
	(2) 専門委員一覧.....	2
	(3) 委員在任期間.....	3
2	開催実績	
	(1) 官民競争入札等監理委員会.....	4
	(2) 施設・研修等分科会.....	25
	(3) 公物管理等分科会.....	27
	(4) 業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループ..	29
	(5) 地方公共サービス小委員会.....	30
	(6) 入札監理小委員会.....	31
	(7) あり方検討に関するワーキンググループ.....	51
3	官民競争入札・民間競争入札対象事業一覧.....	52

官民競争入札等監理委員会委員 名簿

(平成27年7月～平成30年7月) ※委員は50音順

委員長	いの う 稲 生	のぶ お 信 男	早稲田大学 社会科学総合学院 教授
	いん どう 引 頭	ま み 麻 実	株式会社大和総研 専務理事 (～平成28年11月。所属は退任時)
委員長代理	い くま 井 熊	ひとし 均	株式会社日本総合研究所 専務執行役員 創発戦略センター所長
委員	あさ ば 浅 羽	たか し 隆 史	成蹊大学法学部 教授
	いし どう 石 堂	まさ のぶ 正 信	公益財団法人交通協力会 常務理事
	いな ば 稲 葉	のぶ お 延 雄	公益社団法人経済同友会 経済情勢調査会委員長
	うめ き 梅 木	のり こ 典 子	公認会計士
	お ばな 尾 花	ま り こ 真理子	弁護士
	かわ しま 川 島	ち ひろ 千 裕	日本労働組合総連合会 総合政策局長
	きた がわ 北 川	まさ やす 正 恭	早稲田大学マニフェスト研究所 顧問
	きよ はら 清 原	けい こ 慶 子	東京都三鷹市 市長
	こ ぶえ 古 笛	けい こ 恵 子	弁護士
	せき ね 関 根	あい こ 愛 子	公認会計士 (～平成28年7月。所属は退任時)
	の ぐち 野 口	はる こ 晴 子	早稲田大学政治経済学術院 教授

官民競争入札等監理委員会専門委員一覧

	氏名	現職
1	あらかわ じゅん 荒川 潤	愛知県政策企画局政策調整監
2	いくしま かよこ 生島 佳代子	日本経済大学 特任准教授、東日本国際大学 客員教授
3	いしかわ けいこ 石川 恵子	日本大学経済学部 教授
4	いしだ はるみ 石田 晴美	文教大学経営学部 教授 公認会計士
5	いしづ けんじ 石津 賢治	埼玉県北本市 前市長
6	いしむら みつひこ 石村 満彦	公認会計士・税理士
7	おおやま ながあき 大山 永昭	国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 教授
8	おく まみ 奥 真美	公立大学法人首都大学東京 教授
9	おび たかし 小尾 高史	国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 准教授
10	かしわぎ めぐみ 柏木 恵	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
11	かとう よしたか 加藤 佳孝	東京理科大学理工学部 教授
12	かわさわ りょうこ 川澤 良子	Social Policy Lab株式会社 代表取締役社長
13	くどう ひろこ 工藤 裕子	中央大学法学部 教授
14	こさこ としぞう 小佐古 敏荘	東京大学名誉教授
15	こまつ ゆきお 小松 幸夫	早稲田大学創造理工学部 教授
16	しみず いたる 清水 至	公認会計士
17	つじ たかなり 辻 崇成	弁護士
18	はやつ はなよ 早津 花代	弁護士
19	ひろまつ たけし 廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学 客員教授
20	まつむら としひで 松村 俊英	ジャパンシステム株式会社公共事業本部 ソリューション・ストラテジスト
21	みやざき さとし 宮崎 哲	公認会計士
22	わかばやし ありさ 若林 亜理砂	駒澤大学大学院法曹養成研究科 教授

官民競争入札等監理委員会 委員在任期間

※敬称略

	稲生 信男	井熊 均	浅羽 隆史	石堂 正信	稲葉 延雄	梅木 典子	尾花 真理子	川島 千裕	北川 正恭	清原 慶子	古笛 恵子	野口 晴子	引頭 麻実	関根 愛子
平成27年 7月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成27年 8月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成27年 9月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成27年10月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成27年11月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成27年12月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 1月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 2月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 3月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 4月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 5月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 6月	↑	↑	↑	↑	↑		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 7月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 8月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年 9月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年10月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
平成28年11月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成28年12月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 1月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 2月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 3月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 4月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 5月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 6月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 7月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 8月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年 9月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年10月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年11月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成29年12月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 1月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 2月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 3月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 4月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 5月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑
平成30年 6月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		

官民競争入札等監理委員会の開催実績

<開催実績の概要>

	平成 27 年度 (7月 21 日～)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (～7月 20 日)
開催回数	11 回	21 回	20 回	8 回
うち書面審議	5 回	13 回	12 回	6 回
実施要項件数 (実施要項の変更を含む)	80 件	93 件	76 件	9 件
事業評価件数	8 件	73 件	59 件	45 件

<各回の開催状況>

第 159 回：平成 27 年 7 月 27 日（月） (9:58～11:00)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員紹介 2. 委員長互選・委員長挨拶 3. 官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について 4. 第47回施設・研修等分科会ヒアリング結果について 5. 平成27年度官民競争入札等に係る対象事業選定等の方針(素案)について【非公開】
第 160 回：平成 27 年 9 月 11 日（金） (書面審議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の評価(案)について <ul style="list-style-type: none"> ○大山隠岐国立公園大山寺及び柵水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務 2. 実施要項(案)について <ul style="list-style-type: none"> ○(独)国際協力機構/コンピュータシステム運用等業務 ○(独)国立青少年教育振興機構/事務用電子計算機システム基盤運用支援業務等 ○登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)
第 161 回：平成 27 年 9 月 24 日（木） (15:58～16:57)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項(案)について <ul style="list-style-type: none"> ○(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社情報ネットワーク管理業務 ○政府統計共同利用システムの運用・保守業務 2. 第48回施設・研修等分科会審議結果について 3. 平成27年度の事業選定方針及びプロセスについて(案)【非公開】

<p>第 162 回：平成 27 年 10 月 19 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について <input type="radio"/> 文部科学省内ネットワークの運用管理業務 <input type="radio"/> 環境保全普及推進事業「エコライフ・フェア」（平成27年度開始）</p> <p>2. 実施要項（案）について <input type="radio"/> （独）経済産業研究所／第四期RIETI PC-LANサービスの調達 <input type="radio"/> （独）日本芸術文化振興会／情報システムの総括運用管理支援業務委託 <input type="radio"/> （研）土木研究所／情報システム運用支援業務 <input type="radio"/> （独）労働政策研究・研修機構／情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務 <input type="radio"/> 東京港湾合同庁舎等の施設管理・運営業務</p>
<p>第 163 回：平成 27 年 10 月 29 日（木） （15:58～17:29）</p>	<p>1. 実施要項（案）について <input type="radio"/> 労働大学校運営等業務 <input type="radio"/> 文化庁メディア芸術祭の企画・運営 <input type="radio"/> JICA市ヶ谷ビル施設管理・運営業務 <input type="radio"/> JICAボランティア支援業務（選考支援業務） <input type="radio"/> 空港土木施設の維持管理業務 <input type="radio"/> 空港有害鳥類防除業務</p> <p>2. 事業の評価（案）について <input type="radio"/> 環境省ネットワークシステムの運用管理業務</p> <p>3. 第48回施設・研修等分科会審議結果について 4. 第28回公物管理等分科会審議結果について 5. 公共サービス改革基本方針見直しに関する意見募集の結果について【非公開】</p>
<p>第 164 回：平成 27 年 11 月 13 日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について <input type="radio"/> 刑事施設の運営業務</p> <p>2. 実施要項（案）について <input type="radio"/> （研）農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運営業務（施設等清掃業務） <input type="radio"/> （研）農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運営業務（施設警備保安等業務） <input type="radio"/> （研）農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運営業務（エレベーター保守点検業務） <input type="radio"/> 労働保険加入促進業務 <input type="radio"/> 国立新美術館の管理・運営業務 <input type="radio"/> （独）酒類総合研究所／情報システムの運用及び管理業務 <input type="radio"/> 「上石神井庁舎」の管理・運営業務</p>

<p>第 165 回：平成 27 年 11 月 27 日（金） （書面審議）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○Jクレジット創出支援業務 ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務） ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（警備業務） ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（清掃業務） ○中央実習センターの管理・運営事業（平成28年度開始） ○自動車検査業務に用いる検査機器の保守管理業務（関東検査部管内）（平成28年度開始） ○自動車検査業務に用いる検査機器の保守管理業務（中部検査部管内）（平成28年度開始） ○自動車検査業務に用いる検査機器の保守管理業務（北陸信越検査部館内）（平成28年度開始） ○東京国際空港灯火・電力監視制御システム保守業務 ○東京国際空港警備業務 ○（独）港湾空港研究所／情報処理システム運用管理業務 ○横浜第2合同庁舎の管理・運営業務 ○神戸地方合同庁舎の管理・運営業務 ○書面による手続のデータエントリー業務（特許・実用新案） ○書面による手続のデータエントリー業務（意匠・商標等） ○国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁） ○国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁） ○日雇労働者等技能講習研修
--	---

第 166 回：平成 27 年 12 月 11 日（金）
（書面審議）

1. 実施要項（案）について

- 「新卒応援ハローワーク」等における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務
 - 産業財産権研究推進事業（平成28年度開始）
 - 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成事業
 - 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業
 - 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業
 - 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務（一般会計））
 - 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務（エネルギー対策特別会計））
 - 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）
 - 医科学研究用霊長類繁殖育成等業務
 - ・道路、河川・ダム、都市公園における
 - 発注者支援業務（積算技術業務）
 - 発注者支援業務（工事監督支援業務）
 - 発注者支援業務（技術審査業務）
 - 公物管理補助業務（河川巡視支援業務）
 - 公物管理補助業務（河川許認可審査支援業務）
 - 公物管理補助業務（堰・排水機場等管理支援業務）
 - 公物管理補助業務（ダム管理支援業務）
 - 公物管理補助業務（道路許認可審査・適正化指導業務）
 - 発注者支援業務（用地補償総合技術業務）
 - ・港湾、空港における
 - 発注者支援業務（発注補助業務）
 - 発注者支援業務（技術審査補助業務）
 - 発注者支援業務（監督補助業務）
 - 発注者支援業務（品質監視補助及び施工状況確認補助業務）
2. 契約変更（案）について
- 刑事施設における被収容者に対する給食業務

<p>第 167 回：平成 27 年 12 月 16 日（水） （15:29～17:14）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○劇場・音楽堂等基盤整備事業 ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務） ○内陸及び沿岸海域の活断層調査 ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業 ○総務省LANシステムの更新整備及び運用管理業務 ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務 ○建設業取引適正化センター設置業務 ○地震調査研究推進本部の評価等支援業務 ○海洋環境における放射能調査及び総合評価 ○アジア地域原子力協力に関する調査業務 <p>2. 「業務フロー・コスト分析に係る手引き」の見直しについて</p> <p>3. 第10回地方公共サービス小委員会審議結果について</p> <p>4. 平成27年度における公共サービス改革法対象事業の選定の状況について【非公開】</p> <p>5. 公共サービス改革基本方針見直しに関する意見募集の結果について【非公開】</p> <p>6. 業務フロー・コスト分析対象事業等について【非公開】</p>
<p>第 168 回：平成 28 年 2 月 3 日（水） （10:00～11:48）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（独）大学入試センター／業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務 ○大山隠岐国立公園大山寺及び柵水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務 ○国有林の間伐事業 <p>2. 契約変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務 <p>3. 施設管理・運営業務に係る民間競争入札の効果について（平成27年度委託調査報告）</p> <p>4. 「公共サービス改革基本方針」見直しに係る意見募集への対応について</p> <p>5. 平成27年度における公共サービス改革法対象事業の選定の状況について【非公開】</p>

<p>第 169 回：平成 28 年 3 月 9 日（水） （16:30～18:32）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○政府所有米穀の販売等業務 ○電子計算機システム一式 2. 事業の評価（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務 ○財務省行政情報化LANシステムの運用管理業務 ○サービス産業動向調査 3. 契約変更（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務 ○外国人就労・定着支援研修事業 4. 実施要項の変更（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○建設業取引適正化センター設置業務 ○東京港湾合同庁舎等の施設管理・運営業務 5. 第30回公物管理等分科会審議結果について 6. 第11回地方公共サービス小委員会審議結果について 7. 官民競争入札等監理委員会の今後の在り方の検討について【非公開】
<p>第 170 回：平成 28 年 4 月 19 日（火） （15:59～17:35）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○「JICA地球ひろば」の企画運営管理業務 ○取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 2. 第31回、第32回公物管理等分科会審議結果について 3. 第50回施設・研修等分科会審議結果について 4. 市場化テスト導入に伴う人員削減等の調査結果について【非公開】 5. 公共サービス改革法の対象事業の選定状況について【非公開】 6. 「公共サービス改革基本方針（案）」について【非公開】 7. 官民競争入札等監理委員会今後の在り方の検討について【非公開】
<p>第 171 回：平成 28 年 5 月 13 日（金） （書面審議）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○測量士・測量士補試験事業 ○サービス産業調査 2. 事業の評価（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○科学技術研究調査 ○湯島地方合同庁舎（財務局）の管理・運営業務 ○法務省浦安総合センターの施設管理・運営業務 3. 実施要項の変更（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内）

<p>第 172 回：平成 28 年 5 月 26 日（木） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人研究者宿舎管理運営業務 ○関東地方整備局（本局）の施設管理業務 ○横浜国際センターの施設管理 ○電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務 ○外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務 ○厚生労働省施設（中央合同庁舎第5号館）の運営等業務 ○土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務 ○イオン照射研究施設等利用管理支援業務 ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務
<p>第 173 回：平成 28 年 6 月 2 日（木） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（研）土木研究所/情報システム運用支援業務 <p>2. 契約変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空港有害鳥類防除業務（仙台空港） <p>3. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪国税局が管理する庁舎の管理・運営業務 ○大阪合同庁舎第2・4号館（財務局）の管理・運営業務 ○中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務 ○財務局の未利用国有地の管理等業務 ○財務局の普通財産の管理処分等業務 ○名古屋国税局が管理する庁舎の管理・運営業務
<p>第 174 回：平成 28 年 6 月 10 日（金） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○進路相談等部外委託 ○外務省庁舎等の管理・運営業務 ○アジア経済研究所図書館運営業務 ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計）） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（エネルギー対策特別会計）） ○石油製品需給適正化調査（石油ガス流通合理化調査） ○空港土木施設の維持管理業務（函館、新潟、松山、宮崎空港） ○防衛省・自衛隊の事務用品調達業務 ○中央合同庁舎第1号館（農林水産省本省庁舎）等の管理・運営業務 ○硫黄島における調理作業等委託 ○（独）日本スポーツ振興センターの設置・運営するスポーツ施設等の運営等業務（霞ヶ丘、代々木・NTC） ○目黒地区（防衛省）に係る施設の管理・運営業務 ○十条地区（防衛省）に係る施設の管理・運営業務 ○経済産業省庁舎の管理・運営業務

<p>第 175 回：平成 28 年 6 月 13 日（月） （16:00～16:45）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○労災ケアサポート事業 ○労災特別介護援護事業</p> <p>2. 公共サービス改革基本方針（案）について</p> <p>3. 官民競争入札等監理委員会・あり方の検討に関するWGの近況について</p>
<p>第 176 回：平成 28 年 6 月 29 日（水） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について ○森林技術総合研修所の管理・運營業務 ○（独）森林総合研究所の本所の管理・運營業務 ○外国人就労・定着支援研修事業 ○日雇労働者等技能講習事業 ○那須平成の森運営管理業務 ○石油産業情報化推進調査 ○さいたま新都心合同庁舎1号館（財務局）の管理・運營業務 ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出 基盤に関する課題の調査分析業務） ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営 ○計量士国家試験事業 ○洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務</p>
<p>第 177 回：平成 28 年 7 月 11 日（月） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○文部科学省内ネットワークの運用管理業務</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○日本貿易振興機構／見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運營業務 ○市ヶ谷地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務 ○三宿地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務 ○航空交通管制機器部品補給管理等業務 ○新規起業事業場就業環境整備事業 ○政府認証基盤の運用・保守の請負 ○国際石油需給体制等調査（ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業） ○厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務 ○（独）医薬品医療機器総合機構／共用LANシステム等に係る運用支援業務 ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務 ○日本貿易振興機構コンピュータシステム運用管理業務</p>

<p>第 178 回：平成 28 年 7 月 26 日（火） （14:58～16:34）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査 ○国有林の間伐等事業 ○公認会計士試験事業 2. 第51回、第52回施設・研修等分科会審議結果について 3. 平成28年度の事業選定方針及びプロセスについて（案）【非公開】 4. 業務フロー・コスト分析対象候補事業の調整結果について【非公開】</p>
<p>第 179 回：平成 28 年 9 月 20 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○防衛省中央OAネットワーク・システムの運用管理業務 ○（独）自動車事故対策機構／インターネット適正診断システム（ナスバネット）の保守 2. 事業の評価（案）について ○診療放射線技師国家試験事業外5試験事業 ○政府米の販売等業務 ○道路・河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等 ○港湾、空港における発注者支援業務</p>
<p>第 180 回：平成 28 年 10 月 5 日（水） （10:04～11:26）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○（独）都市再生機構／UR-NETの運用支援等に関する業務 ○刑事施設の運營業務 ○労災ケアサポート事業 ○労災特別介護援護事業 2. 事業の評価（案）について ○産業財産権研究推進事業 3. 民間競争入札の入札結果等について ○国有林の間伐等事業 4. 第34回公物管理等分科会審議結果について 5. 第12回地方公共サービス小委員会審議結果について【非公開】</p>
<p>第 181 回：平成 28 年 10 月 31 日（月） （書面審議）</p>	<p>実施要項（案）について ○市ヶ谷地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（各種設備点検保守等） ○市ヶ谷地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（清掃植栽管理等） ○市ヶ谷地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（警備受付業務） ○三宿地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（各設備点検保守等） ○三宿地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（病院等清掃業務） ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務 ○外国人在留総合インフォメーションセンターの運營業務 ○（独）宇宙航空研究開発機構／システム技術支援業務 ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営 ○名古屋国税局管内の施設の管理・運營業務</p>

<p>第 182 回：平成 28 年 11 月 1 日（火） （9:57～10:52）</p>	<p>1. 実施要項（案）について <input type="radio"/> 東京医療センター施設管理業務 <input type="radio"/> （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構／基幹ネットワークシステムに係る保守・運用管理の委託業務 <input type="radio"/> イオン照射研究施設等利用管理支援業務 2. 新プロセス移行後の変更の扱いについて <input type="radio"/> 那須平成の森運営管理業務 3. 公共サービス改革基本方針見直しに関する意見募集の結果について【非公開】</p>
<p>第 183 回：平成 28 年 11 月 18 日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について <input type="radio"/> （独）建築研究所／共用計算機システム借入及びサーバ・ネットワーク運用支援業務 <input type="radio"/> （独）教員研修センターの施設管理・運営業務 <input type="radio"/> 航空交通管制機器部品補給管理等業務 <input type="radio"/> 石油製品需給動態調査、石油輸入調査、石油設備調査 <input type="radio"/> さいたま新都心合同庁舎1号館の管理・運営業務（財務省） <input type="radio"/> 劇場・音楽堂等基盤整備事業 <input type="radio"/> 政府認証基盤の運用・保守の請負 <input type="radio"/> 外国人研究者宿舎生活サポート等業務 2. 事業の評価（案）について <input type="radio"/> 国際協力人材センター運営及びPARTNERシステム再構築・運用保守業務</p>
<p>第 184 回：平成 28 年 11 月 30 日（水） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について <input type="radio"/> 原子力防災オフサイトセンターの運営支援業務 <input type="radio"/> 東京国際空港施設保全関係支援業務委託 <input type="radio"/> 計量士国家試験事業 <input type="radio"/> 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の個人被ばく管理に係る業務請負 <input type="radio"/> 空港有害鳥類防除業務（新千歳空港・函館空港） <input type="radio"/> 洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務 <input type="radio"/> 研究開発推進事業等の実施に係る調査・分析業務（研究振興事業に関する課題の調査・分析業務） <input type="radio"/> （独）医薬品医療機器総合機構／共用LANシステム等に係る運用支援業務 2. 事業の廃止について <input type="radio"/> J-クレジット創出支援業務</p>

<p>第 185 回：平成 28 年 12 月 13 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西ヶ原研修合同庁舎の管理・運營業務 ○（独）科学技術振興機構／JSTセキュリティ監視運用業務 ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務 ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査 ○大山隠岐国立公園大山寺及び柵水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務 ○国際石油需給体制等調査（ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業） ○建設業取引適正化センター設置業務 ○新規起業事業場就業環境整備事業（東日本） ○新規起業事業場就業環境整備事業（西日本） <p>2. 実施要項の変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内1） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内2） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内）
<p>第 186 回：平成 28 年 12 月 14 日（水） （9:29～11:15）</p>	<p>1. 委員長互選・新委員長挨拶</p> <p>2. 委員長代理指名、官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について</p> <p>3. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医師国家試験事業外11試験事業 ○（独）宇宙航空研究開発機構／文書管理運用支援業務 ○海洋環境における放射能調査及び総合評価事業 ・道路、河川・ダム、都市公園における ○発注者支援業務（積算技術業務） ○発注者支援業務（工事監督支援業務） ○発注者支援業務（技術審査業務） ○公物管理補助業務（河川巡視支援業務） ○公物管理補助業務（河川許認可審査支援業務） ○公物管理補助業務（堰・排水機場等管理支援業務） ○公物管理補助業務（ダム管理支援業務） ○公物管理補助業務（道路許認可審査・適正化指導業務） ○発注者支援業務（用地補償総合技術業務） ・港湾及び空港における ○発注者支援業務（発注補助業務） ○発注者支援業務（技術審査補助業務） ○発注者支援業務（監督補助業務） ○発注者支援業務（品質監視補助及び施工状況確認補助業務） <p>4. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国民年金保険料収納事業 <p>5. 官民競争入札等監理委員会・あり方の検討に関するWG中間報告</p> <p>6. 平成28年度における公共サービス改革法対象事業の選定の状況について【非公開】</p> <p>7. 第13回地方公共サービス小委員会審議結果及び標準委託仕様書等について【非公開】</p>

<p>第187回：平成29年1月25日（水） （9:57～10:33）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○（独）日本学術振興会／業務基盤システム更新・保守業務 ○厚生労働省LANシステムの更改整備及び運用・保守管理業務 ○能力開発基本調査 2. 第54回施設・研修等分科会（業務フロー・コスト分析に関するヒアリング）審議結果について</p>
<p>第188回：平成29年2月16日（木） （書面審議）</p>	<p>実施要項（案）について ○（独）住宅金融支援機構／総合オンラインシステム（平成30年度基盤更改後）の運用業務 ○警察庁の事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム開発及び保守業務 ○警察庁の行政情報管理システム業務プログラム（Ⅰ）開発及び保守業務 ○警察庁の行政情報管理システム業務プログラム（Ⅱ）開発及び保守業務 ○国有林の間伐等事業 ○国際航空旅客動態調査</p>
<p>第189回：平成29年3月17日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○（独）労働者健康安全機構／情報システム共通基盤（プラットフォーム）構築及び運用・保守業務並びにデータセンター運用業務 ○（独）中小企業基盤整備機構／情報化ネットワークシステム運用管理業務 2. 事業の評価（案）について ○政府統計共同利用システムの運用・保守業務 ○消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務 ○内閣府LAN（共通システム）運用管理業務 ○金融庁ネットワークシステムの運用管理業務 ○JICAボランティア支援業務（募集支援業務）</p>
<p>第190回：平成29年3月22日（水） （9:56～11:24）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○国家石油備蓄基地操業委託事業（福井） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（苫小牧東部） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（むつ小川原） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（久慈・菊間・串木野） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（秋田） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（白島） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（上五島） ○国家石油備蓄基地操業委託事業（志布志） ○東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査業務 2. 第55回施設・研修等分科会審議結果について 3. 第12回業務フロー・コスト分析・情報開示に関するワーキンググループ審議結果について 4. 官民競争入札等監理委員会・あり方の検討に関するワーキンググループ最終報告について 5. 公共サービス改革基本方針（素案）について【非公開】</p>

<p>第 191 回：平成 29 年 4 月 21 日（金） （9:58～11:27）</p>	<p>1. 実施要項の変更（案）について ○国民年金保険料収納事業 ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査</p> <p>2. 第36回公物管理等分科会審議結果報告について</p> <p>3. 第56回施設・研修等分科会審議結果報告について</p> <p>4. 市場化テスト導入に伴う人員削減等の調査結果について【非公開】</p> <p>5. 公共サービス改革法の対象事業の選定状況について【非公開】</p> <p>6. 「公共サービス改革基本方針（案）」について【非公開】</p>
<p>第 192 回：平成 29 年 5 月 23 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○（国）日本原子力研究開発機構／原子力機構基幹情報システム運用支援業務 ○（独）日本芸術文化振興会／情報システムの総括運用管理支援業務委託 ○農林水産研修所つくば館等の管理・運営業務（平成27年度開始）</p> <p>2. 事業の廃止について ○生鮮野菜価格動向調査の調査廃止について</p>
<p>第 193 回：平成 29 年 6 月 7 日（水） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○（独）国際協力機構／海外移住資料館の運営業務 ○東京国立近代美術館フィルムセンターの管理・運営業務 ○国土地理院の施設の管理・運営業務 ○国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務 ○国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 ○建設業取引適正化センター設置業務 ○公害健康被害補償業務の徴収業務（平成26年度開始） ○経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務 ○東京国際空港場周警備設備等保守業務 ○東京国際空港海上制限区域警備業務</p> <p>2. 実施要項の変更（案）について ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内1） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内2） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内）</p>
<p>第 194 回：平成 29 年 6 月 16 日（金） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について ○水産物流通調査業務 ○中部空港合同庁舎他3施設維持管理業務 ○漂着ごみ対策総合検討事業（平成27年度開始） ○劇場・音楽堂等基盤整備事業 ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業 ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析等（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）（平成28年度開始）</p>

<p>第 195 回：平成 29 年 6 月 21 日（水） （9:59～11:24）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について <input type="radio"/>税関研修所及び関税中央分析所の管理・運營業務 <input type="radio"/>地図と測量の科学館の管理運營業務 <input type="radio"/>放射性廃棄物海外総合情報調査 <input type="radio"/>放射性廃棄物重要基礎技術研究調査 2. 第57回施設・研修等分科会審議結果報告について 3. 「公共サービス改革基本方針（案）」について 4. 事業者ヒアリングについて【非公開】 5. その他【非公開】</p>
<p>第 196 回：平成 29 年 7 月 12 日（水） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について <input type="radio"/>国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運營業務 <input type="radio"/>（独）港湾空港技術研究所／情報処理システム運用管理業務 <input type="radio"/>国立科学博物館の施設管理・運營業務 <input type="radio"/>次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務 <input type="radio"/>（独）国民生活センター施設の運営等業務（平成27年度開始） <input type="radio"/>（独）国際交流基金日本語国際センター施設管理・運營業務 <input type="radio"/>労働保険加入促進業務</p>
<p>第 197 回：平成 29 年 7 月 28 日（金） 及び 8 月 3 日（木） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について <input type="radio"/>文化庁メディア芸術祭の企画・運営（平成29年度開始） <input type="radio"/>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構／広報普及支援業務 <input type="radio"/>（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務 <input type="radio"/>防衛大学の本科学学生等の営内居住者に対する調理作業等 <input type="radio"/>大山隠岐国立公園大山寺及び柵水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務 <input type="radio"/>海洋環境における放射能調査及び総合評価 <input type="radio"/>若年者地域連携事業 <input type="radio"/>養育費相談支援センター事業 <input type="radio"/>環境省新宿御苑の維持管理業務 <input type="radio"/>要介護認定適正化事業 <input type="radio"/>（独）国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業（平成27年度開始） 2. 実施要項（案）について <input type="radio"/>JICAボランティア支援業務（募集支援業務） <input type="radio"/>（独）統計センター／政府統計共同利用システムの運用・保守業務 <input type="radio"/>金融庁ネットワークシステムの運用管理業務</p>
<p>第 198 回：平成 29 年 8 月 2 日（水） （9:58～11:45）</p>	<p>1. 業務フロー・コスト分析に関する報告について 2. 国民年金保険料収納事業に係る民間委託事業者の業務従事者の逮捕に関する報告及び今後の対応方針について 3. 平成29年度の事業選定方針及びプロセスについて（案）【非公開】 4. その他【非公開】 <input type="radio"/>0A案件の実施要項の差し替え手続きについて <input type="radio"/>終了プロセスについて 5. 事業者ヒアリングについて</p>

<p>第 199 回：平成 29 年 9 月 13 日（水） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（独）労働者健康安全機構／事業統計システムソフトウェア運用・保守業務 ○（独）労働者健康安全機構／グループウェアシステム運用・保守業務 ○（独）日本芸術文化振興会／情報システムの総括運用管理支援業務委託 <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法務省内LANシステムの更新整備及び運用管理業務 ○法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務 ○国有林の間伐等事業 ○道路・河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等 ○港湾、空港における発注者支援業務 ○政府米の販売等業務
<p>第 200 回：平成 29 年 9 月 29 日（金） （9:56～11:56）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務（統括管理・各設備点検保守業務）（平成30年度開始） ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務（運転・監視及び日常点検等業務その1）（平成30年度開始） ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務（運転・監視及び日常点検等業務その2）（平成30年度開始） ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務（清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務）（平成30年度開始） ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務（警備・受付業務）（平成30年度開始） ○（国）日本原子力開発機構／大型計算機システム等の運用業務 ○（国）日本原子力開発機構／基幹ネットワークシステム等の運用業務 ○（国）日本原子力開発機構／情報セキュリティ対策システム等の運用業務 <p>2. 契約変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本年金機構／国民年金保険料収納事業に係る民間競争入札実施要項及び業務委託契約の変更について <p>3. 民間競争入札の入札結果等について</p> <p>4. 第14回地方公共サービス小委員会中間報告について</p> <p>5. その他【非公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○終了プロセスについて <p>6. 事業者ヒアリングについて</p>

<p>第 201 回：平成 29 年 10 月 26 日（木） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○劇場・音楽堂等基盤整備事業 ○なごや地球ひろば企画運営管理業務 ○東京国際空港場周警備設備等保守業務 ○空港有害鳥類防除業務（松山、高知、北九州、大分、長崎空港） ○情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務 ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター設備等維持管理業務） ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター植栽管理業務） ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター警備業務） ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター建物等清掃業務） ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（研究協力センター運営等業務、サイエンス・スクエアつくば運営管理業務及び地質標本館運営管理業務） ○（独）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター自動車運転・維持管理業務） ○国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運営業務 <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JF-NET運用管理支援等業務 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務
<p>第 202 回：平成 29 年 11 月 1 日（水） （9:57～11:55）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（独）国際観光振興機構／通訳案内士試験事業 ○水産庁／水産物流通調査業務 ○（国）宇宙航空研究開発機構／広報普及業務支援 ○（国）日本原子力研究開発機構／個人被ばく管理に係る業務 ○厚生労働省／労働保険加入促進業務 <p>2. 第38回公物管理等分科会審議結果報告について</p> <p>3. 公共サービス改革基本方針見直しに関する意見募集の結果について【非公開】</p> <p>4. その他【非公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○契約変更等に係る審議の語り方について ○終了プロセスについて

<p>第 203 回：平成 29 年 11 月 17 日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅰ）開発業務 ○警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅱ）開発業務 ○警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅲ）開発業務 ○電子IPA稼働維持支援業務 ○地震・火山観測網の整備及び維持管理業務 ○海洋環境における放射能調査及び総合評価事業 ○共用LANシステム等に係る運用管理支援業務 ○地方入国管理局等の在留手続の窓口業務（平成30年度開始） ○要介護認定適正化事業 <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子政府利用支援センターの運用等 ○調査統計システム運用管理支援業務
<p>第 204 回：平成 29 年 12 月 1 日（金） （書面審議）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放射性廃棄物海外総合調査 ○図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務 ○管財業務 ○情報処理システム運用管理業務 ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営支援業務 ○電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務 ○建設業取引適正化センターの設置業務 ○文化庁メディア芸術祭（コンテスト）の企画・運営 ○文化庁メディア芸術祭（展覧会）の企画・運営 ○地層処分研究開発に関連する運転管理に係る業務 ○地層処分研究開発に関連する核種移行試験等に係る業務
<p>第 205 回：平成 29 年 12 月 13 日（水） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年者地域連携事業 ○共通基盤情報システム運用管理業務 ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務） ○（独）国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業 ○（独）国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運営業務 ○養育費相談支援センター事業 ○道路・河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等 ○港湾、空港における発注者支援業務 ○中国若手行政官等長期育成支援事業 <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国民年金保険料収納事業（平成27年度）

<p>第 206 回：平成 29 年 12 月 19 日（火） （16:00～17:50）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○経済産業省／情報通信業基本調査 ○厚生労働省／教育訓練講座受講環境整備事業 ○国土交通省（海上保安庁）／海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整 2. 事業の評価（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○（独）住宅金融支援機構／機構内情報共有システム（Withシステム）運用業務 3. 地方公共サービス小委員会審議結果報告について 4. 平成29年度における公共サービス改革法対象事業の選定の状況について【非公開】 5. その他【非公開】 <ul style="list-style-type: none"> ○終了プロセスについて 6. 事業者ヒアリングについて
<p>第 207 回：平成 30 年 1 月 30 日（火） （12:55～13:26）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の評価（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○（独）国立科学博物館／業務システムにかかるサーバ機器等賃貸借・保守および運用支援業務 ○宮内庁／ネットワークシステムの運用管理支援業務 ○国土交通省／本省行政情報ネットワークシステムの運用管理業務 2. 実施要項変更等（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○（独）日本芸術文化振興会／情報システムの総括運用管理支援業務 3. 公共サービス改革報告書の取りまとめについて
<p>第 208 回：平成 30 年 2 月 23 日（金） （書面審議）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○国有林の間伐等事業 ○劇場・音楽堂等基盤整備事業の実施要項の変更について 2. 事業の評価（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○サービス産業動向調査 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業の事業終了及び契約変更について
<p>第 209 回：平成 30 年 3 月 9 日（金） （9:57～11:36）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ○（独）国際交流基金／JF-NET運用管理支援等業務 ○総務省／電子政府利用支援センターの運用等 ○資源エネルギー庁／放射性廃棄物に係る重要な基礎的技術に関する研究調査の支援等に関する業務 2. 第60回施設・研修等分科会審議結果報告について 3. 第16回地方公共サービス小委員会審議結果報告について 4. 実施要項・評価・標準例等マニュアルの改訂報告 5. 事業者ヒアリングについて

<p>第 210 回：平成 30 年 3 月 27 日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 民間競争入札の入札結果と契約変更（案）について ○管財業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○（独）酒類総合研究所／情報システムの運用及び管理業務 ○（国）土木研究所／情報システム運用支援業務 ○（独）労働政策研究・研修機構／情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務</p>
<p>第 211 回：平成 30 年 4 月 24 日（火） （15:27～16:55）</p>	<p>1. 実施要項（案）等について ○経済産業省／調査統計システム運用管理支援業務 ○海洋研究開発機構／機構内ネットワーク機器更新・保守及び運用支援、並びにセキュリティ監視業務 ○日本年金機構／国民年金保険料収納事業 ○宇宙航空研究開発機構の資産管理業務について</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○法務省／刑事施設における総務業務</p> <p>3. 第61回・第62回施設・研修等分科会 審議結果報告について</p> <p>4. 第40回公物管理等分科会 審議結果報告について</p> <p>5. 公共サービス改革報告書 執筆の依頼について</p> <p>6. 公共サービス改革法の対象事業の選定状況について【非公開】</p> <p>7. 「公共サービス改革基本方針（案）」について【非公開】</p>
<p>第 212 回：平成 30 年 5 月 22 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○消費者庁／ネットワークシステムの運用支援業務</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○財務省／神戸地方合同庁舎（財務局）の管理・運營業務 ○（独）国際協力機構／JICA ボランティア支援業務（選考支援業務） ○（独）国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所／国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の医科学研究用霊長類繁殖育成等業務</p>
<p>第 213 回：平成 30 年 5 月 30 日（水） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について ○農林水産省／行政情報システムの運用管理業務 ○（独）国立青少年教育振興機構／事務用電子計算機システム運用維持管理業務 ○国土交通省／空港有害鳥類防除業務（熊本、宮崎、鹿児島、那覇空港） ○文部科学省／地震調査研究推進本部の評価等支援事業 ○法務省／地方入国管理局等の在留手続の窓口業務（平成29年度開始）</p>

<p>第 214 回：平成 30 年 6 月 15 日（金） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○総務省／総合無線局監理システム運用技術支援等の請負</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○（独）労働政策研究・研修機構／労働大学校運営等業務 ○（独）農業・食品産業技術総合研究機構、（独）農業生物資源研究所、（独）農業環境技術研究所、（独）国際農林水産業研究センターの施設の管理・運營業務 ○農林水産省／農林水産研修所の管理・運營業務 ○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構／個人被ばく管理に係る業務 ○国土交通省／取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 ○国土交通省／東京国際空港警備業務 ○文部科学省／放射線利用技術等国际交流（研究者育成）業務 ○厚生労働省／「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」、「マザーズハローワーク」における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務</p>
<p>第 215 回：平成 30 年 6 月 26 日（火） （書面審議）</p>	<p>事業の評価（案）について ○農林水産省／森林生態系多様性基礎調査事業 ○経済産業省／経済産業研修所の管理・運營業務 ○内閣府／アジア地域原子力協力に関する調査業務 ○文化庁／次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務</p>
<p>第 216 回：平成 30 年 6 月 28 日（木） （16:00～17:43）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○防衛省／市ヶ谷地区施設管理業務 ○（独）医薬品医療機器総合機構／共用LANシステム等に係る運用管理支援業務 ○国土交通省／建設業取引適正化センター設置業務 ○文化庁／文化庁メディア芸術祭の企画・運営</p> <p>2. 「公共サービス改革基本方針（案）」について 3. 公共サービス改革報告書（案）について【非公開】 4. 事業評価に係る検討事項等について【非公開】</p>

<p>第 217 回：平成 30 年 7 月 10 日（火） （書面審議）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国立研究開発法人国立環境研究所／ネットワークシステム運用管理業務 ○環境再生保全機構／公害健康被害補償業務の徴収業務（平成 31 年度開始） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（独）国立美術館／国立新美術館の管理・運營業務 ○環境省／国立公園関係施設（大山隠岐国立公園）の維持管理業務 ○文化庁／劇場・音楽堂等基盤整備事業 ○文部科学省／研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務） ○原子力規制庁／海洋環境における放射能調査及び総合評価 ○厚生労働省／新規起業事業場就業環境整備事業 ○（独）国際協力機構／JICA ボランティア支援業務（派遣前訓練実施業務）（駒ヶ根） ○農林水産省／政府米の販売等業務 ○農林水産省／国有林の間伐等事業 ○国土交通省／電子海図システム管理装置ほか一式借入保守
<p>第 218 回：平成 30 年 7 月 19 日（木） （書面審議）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財務省／横浜第 2 合同庁舎（財務局）の管理・運營業務 ○内閣府・国土交通省／道路・河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等 ○内閣府・国土交通省／港湾、空港における発注者支援業務 ○国土交通省／東京国際空港施設保全関係支援業務委託 ○国土交通省／東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負 ○厚生労働省／「上石神井庁舎」の管理・運營業務 ○文部科学省／内陸及び沿岸海域の活断層調査 ○特許庁／登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業 ○特許庁／商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成事業 ○特許庁／商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業 <p>2. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮内庁／ネットワークシステムの運用管理支援業務 ○農林水産省／行政情報システムの運用管理業務

施設・研修等分科会 開催実績

第 48 回：平成 27 年 9 月 8 日（火） （10:00～11:15） 【第 27 回公物管理等分科会と合同開催】	平成 27 年度官民競争入札に係る対象事業選定等の方針（案）について【非公開】
第 49 回：平成 27 年 12 月 7 日（月） （13:59～16:15）	1. 平成27年度の事業選定の概況及びヒアリング候補事業の選定等について【非公開】 2. 業務フロー・コスト分析の新たな対象事業の選定について【非公開】
第 50 回：平成 28 年 3 月 14 日（月） （10:24～12:04）	「公共サービス改革基本方針」見直しに係る意見募集への対応について ○エネルギー消費統計調査（経済産業省資源エネルギー庁） ○旅行・観光消費動向調査（国土交通省観光庁）
第 51 回：平成 28 年 5 月 31 日（火） （16:28～17:57）	公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約について
第 52 回：平成 28 年 6 月 28 日（火） （15:07～18:12）	1. 「公共サービス改革基本方針」見直しに係る意見募集への対応について（再ヒアリング） ○エネルギー消費統計調査（資源エネルギー庁） 2. 公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構の契約について（2回目）
第 53 回：平成 28 年 7 月 5 日（火） （9:58～11:44） 【第 33 回公物管理等分科会と合同開催】	平成28年度官民競争入札等に係る対象事業選定等の方針（案）について【非公開】
第 54 回：平成 28 年 12 月 7 日（水） （9:30～12:30）	業務フロー・コスト分析に関するヒアリング ○技術協力機材の在外調達支援業務（(独) 国際協力機構）
第 55 回：平成 29 年 2 月 8 日（水） （10:03～12:08）	公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備保守管理業務（放送大学学園） ○totoくじ販売に関する広報宣伝業務（(独) 日本スポーツ振興センター）【非公開】
第 56 回：平成 29 年 3 月 15 日（水） （10:03～11:21）	公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○地震・火山観測網整備及び維持管理業務（国立研究開発法人防災科学技術研究所）
第 57 回：平成 29 年 5 月 25 日（水） （9:58～11:37）	公共サービス改革基本方針別表の取扱いに関するヒアリング ○経済産業省基盤情報システムの運用管理業務（経済産業省）
第 58 回：平成 29 年 7 月 12 日（水） （15:00～16:40） 【第 37 回公物管理等分科会と合同開催】	平成29年度事業選定方針及びプロセスについて（案）【非公開】

<p>第 59 回：平成 29 年 12 月 7 日（木） （9:59～11:45）</p>	<p>1. 平成29年度事業選定状況について 【非公開】 2. 今年度のヒアリング対象事業（案）について【非公開】 3. 著作権の所在を理由に随意契約により実施しているシステム関連業務【非公開】</p>
<p>第 60 回：平成 30 年 2 月 6 日（火） （10:18～11:19）</p>	<p>公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○予算編成支援システムの維持管理（財務省）</p>
<p>第 61 回：平成 30 年 3 月 5 日（月） （14:29～15:23）</p>	<p>公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリング ○京都迎賓館庭園保全管理業務（内閣府）</p>
<p>第 62 回：平成 30 年 4 月 17 日（火） （16:21～16:56）</p>	<p>公共サービス改革基本方針別表の取扱いに関するヒアリング ○経済産業省基盤情報システムの運用管理業務（経済産業省）</p>

公物管理等分科会 開催実績

<p>第 27 回：平成 27 年 9 月 8 日（火） （10:00～11:15） 【第 48 回施設・研修等分科会と合同開催】</p>	<p>平成 27 年度官民競争入札等に係る対象事業選定等の方針（案）について【非公開】</p>
<p>第 28 回：平成 27 年 10 月 15 日（水） （9:55～11:08）</p>	<p>別表フォローアップに関する対応について ○原子力防災研修（内閣府） ○研究情報等公開データベース及び情報検索サーバの運用管理業務（国立研究開発法人産業技術総合研究所）</p>
<p>第 29 回：平成 27 年 12 月 9 日（水） （16:59～18:36）</p>	<p>平成27年度の事業選定の概況及びヒアリング候補事業の選定等について【非公開】</p>
<p>第 30 回：平成 28 年 1 月 27 日（水） （14:17～15:19）</p>	<p>別表フォローアップに関する対応について ○JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）</p>
<p>第 31 回：平成 28 年 3 月 3 日（木） （9:55～11:04）</p>	<p>公共サービス改革法の事業選定に関するヒアリング ○福祉用具・介護ロボット実用化支援事業、福祉用具臨床的評価事業（厚生労働省）</p>
<p>第 32 回：平成 28 年 3 月 15 日（火） （10:14～11:01）</p>	<p>別表フォローアップに関する対応について ○防衛装備品の補給・維持業務（防衛省）</p>
<p>第 33 回：平成 28 年 7 月 5 日（火） （9:58～11:44） 【第 53 回施設・研修等分科会と合同開催】</p>	<p>平成28年度官民競争入札等に係る対象事業選定等の方針（案）について【非公開】</p>
<p>第 34 回：平成 28 年 9 月 15 日（木） （9:57～10:56）</p>	<p>公共サービス改革法の事業選定に関するヒアリング ○防衛省・自衛隊の事務用品調達業務（防衛省）</p>
<p>第 35 回：平成 28 年 12 月 9 日（金） （10:00～10:56）</p>	<p>1. 平成28年度ヒアリング候補事業の選定について【非公開】 2. 平成27年度に改善を要請した事業のフォローアップについて【非公開】 3. 基本方針別表のフォローアップについて【非公開】</p>
<p>第 36 回：平成 29 年 3 月 14 日（火） （10:18～11:36）</p>	<p>1. 公共サービス改革法の事業選定に関するヒアリング ○「東南アジア青年の船」事業支援業務（内閣府） ○次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」支援業務（内閣府） ○地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務（内閣府） 2. 別表フォローアップに関する対応について【非公開】 ○JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務（(独)宇宙航空研究開発機構） ○インターネットシステム保守運用支援業務（(独)日本学生支援機構）</p>

<p>第37回：平成29年7月12日（水） （15:00～16:40） 【第58回施設・研修等分科会と合同開催】</p>	<p>平成29年度事業選定方針及びプロセスについて（案）【非公開】</p>
<p>第38回：平成29年9月26日（火） （13:41～14:18）</p>	<p>公共サービス改革基本方針別表の取扱いに関するヒアリング ○環境省国民公園（皇居外苑、京都御苑）の維持管理等業務（環境省）</p>
<p>第39回：平成29年12月6日（水） （18:00～18:41）</p>	<p>1. 平成29年度事業選定状況について【非公開】 2. 今年度のヒアリング対象事業（案）について【非公開】</p>
<p>第40回：平成30年3月7日（水） （10:18～11:54）</p>	<p>1. 公共サービス改革法の事業選定に関するヒアリング ○PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務（環境省） 2. 公共サービス改革基本方針別表の取扱いに関するヒアリング ○防衛装備品の補給・維持業務（防衛省） 3. 自主選定となった事業の報告 ○宇宙システム海外展開に向けた戦略的パッケージ・ツールの策定および普及・実装に向けた調査（内閣府） ○特許等取得活用支援事業（経済産業省）</p>

業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループ 開催実績

第 11 回：平成 27 年 10 月 30 日（金） （14:00～15:32）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務フロー・コスト分析結果（平成 25 年度選定）について 2. 業務フロー・コスト分析対象事業（平成 26 年度選定）について 3. 「業務フロー・コスト分析に係る手引き」の見直しについて
第 12 回：平成 29 年 2 月 20 日（月） （14:00～16:38）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 独立行政法人の業務フロー・コスト分析に関する事例公表について 2. 独法等の業務フロー・コスト分析に関する分析結果について
第 13 回：平成 29 年 7 月 3 日（月） （14:03～15:08）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 独立行政法人の業務フロー・コスト分析に関する事例のヒアリング（独立行政法人 労働政策研究・研修機構の事例） 2. 独立行政法人が実施する啓発事業（シンポジウム等）の分析結果の審議（独立行政法人 障害・高齢・求職者雇用支援機構の事業）

地方公共サービス小委員会 開催実績

第 10 回：平成 27 年 12 月 13 日（木） （9:58～11:38）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公金債権回収に関する取組の報告 2. 窓口業務委託に係る今後の検討の方向性について
第 11 回：平成 28 年 2 月 24 日（水） （16:56～18:32）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成27年度委託調査報告 2. モデル自治体の選定（案）と今後の取組方針について【非公開】
第 12 回：平成 28 年 8 月 30 日（火） （13:28～15:00）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 1 回～第 4 回の窓口業務ワーキンググループの報告【非公開】 2. 標準委託仕様書等の作成について【非公開】 3. モデル自治体における業務フロー・コスト分析の結果について【非公開】
第 13 回：平成 28 年 11 月 28 日（月） （15:25～17:30）	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイドラインについて【非公開】 2. 標準委託仕様書について【非公開】 3. 手順書について【非公開】 4. 今後の取組について【非公開】
第 14 回：平成 29 年 8 月 29 日（火） （15:00～16:40）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 標準委託仕様書の改訂方針【非公開】 2. モデル自治体の試行結果【非公開】 3. 自治体の歳出削減効果を測る「簡便なツール」【非公開】 4. 包括民間委託【非公開】
第 15 回：平成 29 年 12 月 4 日（月） （15:00～16:45）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 標準委託仕様書等の改訂案【非公開】 2. 自治体の歳出削減効果を測る「簡便なツール」案【非公開】 3. 包括民間委託【非公開】 4. 標準委託仕様書等の対象業務の拡充【非公開】
第 16 回：平成 30 年 3 月 1 日（木） （15:00～16:27）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公金債権回収の取組 2. 地方公共サービス小委員会報告書の取りまとめ 3. 標準委託仕様書等の対象業務の拡充

入札監理小委員会 開催実績

<開催実績の概要>

	平成 27 年度 (7月21日～)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (～7月20日)
開催回数	30 回	46 回	48 回	17 回
うち書面審議	2 回	2 回	2 回	0 回
実施要項件数 (実施要項の変更を含む)	64 件	73 件	79 件	5 件
事業評価件数	7 件	73 件	62 件	46 件

(注) 実施要項件数及び事業評価件数について、入札監理小委員会においては1件につき複数回の審議がなされる場合もあり、官民競争入札等監理委員会の件数とは合致しない。

<各回の開催状況>

第 373 回：平成 27 年 8 月 26 日（水） (16:57～17:48)	実施要項（案）について ○登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）（法務省）
第 374 回：平成 27 年 9 月 2 日（水） (17:29～18:49)	実施要項（案）について ○神戸地方合同庁舎の管理・運営業務（財務省） ○横浜第2合同庁舎の管理・運営業務（財務省） ○（独）国際協力機構の市ヶ谷ビルの施設管理（（独）国際協力機構）
第 375 回：平成 27 年 9 月 4 日（金） (14:21～15:39)	実施要項（案）について ○情報システムの運用及び管理業務（（独）酒類総合研究所） ○情報処理システム運用管理業務（（国）港湾空港技術研究所）
第 376 回：平成 27 年 9 月 7 日（月） (17:22～18:34)	実施要項（案）について ○上石神井庁舎の管理・運営業務（厚生労働省） ○（独）労働政策研究・研修機構の労働大学校の施設管理・運営業務（（独）労働政策研究・研修機構）
第 377 回：平成 27 年 9 月 11 日（金） (14:11～14:55)	実施要項（案）について ○東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負業務（国土交通省）
第 378 回：平成 27 年 9 月 16 日（水） (17:07～19:19)	実施要項（案）について ○書面によるデータエントリー業務（特許・実用新案）（特許庁） ○書面によるデータエントリー業務（意匠・商標等）（特許庁） ○国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）（特許庁） ○国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）（特許庁）

第 379 回：平成 27 年 9 月 18 日（金） （14:18～15:25）	1. 事業の評価（案）について ○文部科学省行政情報システム及び文化庁行政情報システム運用管理業務（文部科学省） 2. 実施要項（案）について ○東京国際空港警備業務（国土交通省）
第 380 回：平成 27 年 9 月 29 日（火） （16:51～17:30）	1. 実施要項（案）について ○東京港湾合同庁舎等の管理・運營業務（財務省） 2. 事業の評価（案）について ○環境保全普及推進事業（環境省）
第 381 回：平成 27 年 9 月 30 日（水） （17:04～18:12）	実施要項（案）について ○医科学研究用霊長類繁殖育成等業務（（国）医薬基盤・健康・栄養研究所）
第 382 回：平成 27 年 10 月 6 日（火） （16:55～17:50）	実施要項（案）について ○Jクレジット創出支援業務（環境省） ○JICAボランティア支援業務（選考支援業務）（（独）国際協力機構）
第 383 回：平成 27 年 10 月 7 日（水） （16:52～18:02）	実施要項（案）について ○「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」、「マザーズハローワーク」における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務（厚生労働省）
第 384 回：平成 27 年 10 月 9 日（金） （14:47～17:30）	1. 事業の評価（案）について ○環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務（環境省） 2. 実施要項（案）について ○総務省LANシステムの更新整備及び運用管理業務（総務省） ○業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務（（独）大学入試センター） ○空港土木施設の維持管理業務（国土交通省） ○空港有害鳥類防除業務（国土交通省）
第 385 回：平成 27 年 10 月 13 日（火） （16:53～17:55）	実施要項（案）について ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営（文化庁） ○劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁）
第 386 回：平成 27 年 10 月 20 日（火） （17:08～18:26）	実施要項（案）について ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務（施設等清掃業務） ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務（施設警備保安等業務） ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務（エレベーター保守点検業務） ○国立新美術館の管理・運營業務（（独）国立美術館） ○内陸及び沿岸海域の活断層調査（文部科学省）
第 387 回：平成 27 年 10 月 21 日（水） （17:26～19:26）	1. 実施要項（案）について ○労働保険加入促進業務（厚生労働省） ○日雇労働者等技能講習事業（厚生労働省） 2. 事業の評価（案）について ○刑事施設の運營業務（法務省）

<p>第 388 回：平成 27 年 10 月 27 日（火） （17:10～19:38）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（保全業務）（国土交通省） ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（警備業務）（国土交通省） ○国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務（清掃業務）（国土交通省） ○中央実習センターの管理・運営事業（自動車検査（独）） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内）（自動車検査（独）） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内）（自動車検査（独）） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部内）（自動車検査（独）） ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委
<p>第 389 回：平成 27 年 10 月 28 日（水） （17:33～19:23）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海洋環境における放射能調査及び総合評価事業（原子力規制庁） ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務（文化庁）
<p>第 390 回：平成 27 年 11 月 4 日（水） （17:35～18:54）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア地域原子力協力に関する調査業務（内閣府） ○地震調査研究推進本部の評価等支援業務（文部科学省）
<p>第 391 回：平成 27 年 11 月 10 日（火） （17:16～18:34）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業財産権研究推進事業（特許庁） ○登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業（特許庁） ○商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成事業（特許庁） ○商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業（特許庁）
<p>第 392 回：平成 27 年 11 月 17 日（火） （17:31～19:04）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計））（文部科学省） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（エネルギー対策特別会計））（文部科学省） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）（文部科学省） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務）（文部科学省）
<p>第 393 回：平成 27 年 11 月 18 日（水） （17:00～18:20）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設業取引適正化センター設置業務（国土交通省） <p>2. 契約変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○刑事施設における被収容者に対する給食業務（法務省）

第 394 回：平成 27 年 11 月 20 日（金） （15:17～16:41）	実施要項（案）について ○道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等（国土交通省） ○港湾、空港における発注者支援業務（国土交通省）
第 395 回：平成 27 年 12 月 4 日（金） （14:27～16:22）	1. 実施要項（案）について ○電子計算機システム一式（（独）国立特別支援教育総合研究所） ○大山隠岐国立公園大山寺及び柵水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務（環境省） 2. 業務内容変更（案）について ○原子力規制委員会行政情報システムの運用管理支援業務（原子力規制委員会） 3. その他 ○原子力機構基幹情報システムの運用支援業務の契約変更について（事務局）
第 396 回：平成 28 年 1 月 22 日（金） （16:48～17:38）	契約変更（案）について ○地方入国管理局の入国・在留手続の窓口業務（法務省）
第 397 回：平成 28 年 1 月 27 日（水） （書面審議）	実施要項（案）について ○国有林の間伐等事業
第 398 回：平成 28 年 2 月 5 日（金） （14:18～15:06）	事業の評価（案）について ○矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務（法務省） ○財務省行政情報化LANシステムの運用管理業務（財務省）
第 399 回：平成 28 年 2 月 10 日（水） （15:30～16:21）	実施要項（案）について ○取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務（国土交通省）
第 400 回：平成 28 年 2 月 19 日（金） （14:20～15:25）	1. 事業の評価（案）について ○サービス産業動向調査（総務省） 2. 実施要項（案）について ○政府米の販売等業務（農林水産省）
第 401 回：平成 28 年 2 月 23 日（火） （17:12～18:46）	1. 実施要項（案）について ○「JICA地球ひろば」の企画運営管理業務（（独）国際協力機構） ○測量士・測量士補試験事業（国土交通省） 2. 契約変更（案）について ○日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務（（独）日本スポーツ振興センター） 3. 実施要項の変更（案）について ○東京港湾合同庁舎等（税関）の管理・運営業務（財務省）
第 402 回：平成 28 年 2 月 26 日（金） （書面審議）	1. 実施要項の変更（案）について ○建設業取引適正化センター設置業務 2. 契約変更（案）について ○外国人就労・定着支援研修事業の契約変更
第 403 回：平成 28 年 4 月 15 日（金） （書面審議）	実施要項（案）について ○（研）土木研究所の情報システム運用支援業務 ○文部科学省行政情報システム運用管理業務

<p>第 404 回：平成 28 年 4 月 22 日（金） （14:18～15:27）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○サービス産業動向調査（総務省） 2. 事業の評価（案）について ○科学技術研究調査（総務省）</p>
<p>第 405 回：平成 28 年 4 月 25 日（月） （16:58～18:01）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○湯島地方合同庁舎（財務局）の管理・運營業務（財務省） ○法務省浦安総合センターの管理・運營業務（法務省） 2. 実施要項の変更（案）について ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内）（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内）（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内）（独）自動車技術総合機構）</p>
<p>第 406 回：平成 28 年 5 月 10 日（火） （17:11～18:52）</p>	<p>事業の評価（案）について ○外国人研究者宿舎管理運営（国立研究開発法人科学技術振興機構） ○厚生労働省施設（中央合同庁舎第5号館）の運営等業務（厚生労働省） ○関東地方整備局（本局）の施設管理業務（国土交通省） ○横浜国際センターの施設管理（独）国際協力機構） ○土壤汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務（環境省）</p>
<p>第 407 回：平成 28 年 5 月 11 日（水） （17:39～19:41）</p>	<p>事業の評価（案）について ○イオン照射研究施設等利用管理支援業務（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構） ○電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構） ○外国人在留総合インフォメーションセンターの運營業務（法務省） ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務（法務省）</p>
<p>第 408 回：平成 28 年 5 月 19 日（木） （17:26～19:15）</p>	<p>事業の評価（案）について ○大阪国税局が管理する庁舎の管理・運營業務（国税庁） ○名古屋国税局が管理する庁舎の管理・運營業務（国税庁） ○大阪合同庁舎第2・4号館（財務局）の管理・運營業務（財務省） ○中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務（東京校他8校）（独）中小企業基盤整備機構）</p>
<p>第 409 回：平成 28 年 5 月 20 日（金） （13:50～16:16）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○防衛省中央OAネットワーク・システムの運用管理業務（防衛省） 2. 事業の評価（案）について ○共用LANシステム等に係る運用支援業務（独）医薬品医療機器総合機構） ○財務局の未利用国有地の管理等業務（財務省） ○財務局の普通財産の管理処分等業務（財務省） 3. 契約変更及び事業の評価（案）について ○空港有害鳥類防除業務（国土交通省）</p>

<p>第 410 回：平成 28 年 5 月 25 日（水） （17:20～19:57）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 労災ケアサポート事業（厚生労働省） ○ 労災特別介護援護事業（厚生労働省） ○ 進路相談等部外委託（防衛省） ○ 洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）
<p>第 411 回：平成 28 年 5 月 26 日（木） （17:05～18:48）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外務省庁舎等の管理・運營業務（外務省） ○ アジア経済研究所図書館運營業務（（独）日本貿易振興機構） ○ 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（一般会計））（文部科学省） ○ 研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究プロジェクトの実施に係る調査分析業務（エネルギー対策特別会計））（文部科学省） ○ 石油製品需給適正化調査（石油ガス流通合理化調査）（資源エネルギー庁）
<p>第 412 回：平成 28 年 5 月 27 日（金） （14:33～16:40）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット適性診断システム（ナスバネット）の保守（（独）自動車事故対策機構） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公認会計士試験事業（金融庁・財務省） ○ 空港土木施設の維持管理業務（函館、新潟、松山、宮崎空港）（国土交通省） ○ 防衛省・自衛隊の事務用品調達業務（防衛省）
<p>第 413 回：平成 28 年 5 月 30 日（月） （17:05～19:06）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中央合同庁舎第1号館等の管理・運營業務（農林水産省） ○ 経済産業省庁舎の管理・運營業務（経済産業省） ○ （独）日本スポーツ振興センターの設置・運営するスポーツ施設等の運営等業務（霞ヶ丘、代々木、NTC）（独）日本スポーツ振興センター） ○ 硫黄島における調理作業等委託（防衛省） ○ 目黒地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（防衛省） ○ 十条地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（防衛省）
<p>第 414 回：平成 28 年 6 月 3 日（金） （14:25～16:50）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 石油製品需給動態調査、石油輸入調査、石油設備調査（経済産業省） ○ 厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務（厚生労働省） ○ 那須平成の森運営管理業務（環境省） <p>2. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ UR-NETの運用支援等に関する業務（（独）都市再生機構）

<p>第 415 回：平成 28 年 6 月 7 日（火） （17:19～19:30）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さいたま新都心合同庁舎第1号館（財務局）の管理・運營業務（財務省） ○森林技術総合研修所の管理・運營業務（林野庁） ○国立研究開発法人森林総合研究所の本所の管理・運營業務（国立研究開発法人 森林総合研究所） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）（文部科学省） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務）（文部科学省） ○計量士国家試験事業（経済産業省）
<p>第 416 回：平成 28 年 6 月 8 日（水） （17:00～18:26）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人就労・定着支援研修事業（厚生労働省） ○日雇労働者等技能講習事業（厚生労働省）
<p>第 417 回：平成 28 年 6 月 16 日（木） （17:15～19:07）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務 ○市ヶ谷地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（防衛省） ○三宿地区（防衛省）に係る施設の管理・運營業務（防衛省） ○国際石油需給体制等調査（ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業）（資源エネルギー庁） ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営（文化庁）
<p>第 418 回：平成 28 年 6 月 17 日（金） （14:29～16:19）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空交通管制機器部品補給管理等業務請負（国土交通省） ○見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運營業務（（独）日本貿易振興機構） ○コンピュータシステム運用管理業務（（独）日本貿易振興機構） ○政府認証基盤の運用・保守の請負（総務省）
<p>第 419 回：平成 28 年 6 月 22 日（水） （17:24～18:43）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規起業事業場就業環境整備事業（厚生労働省） <p>2. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○刑事施設の運營業務（法務省）
<p>第 420 回：平成 28 年 7 月 1 日（金） （14:39～17:25）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基幹ネットワークシステムに係る保守・運用管理の委託業務（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構） ○共用計算機システム借入及びサーバ・ネットワーク運用支援業務（（国）建築研究所） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査（環境省） ○国有林の間伐等事業（林野庁）
<p>第 421 回：平成 28 年 7 月 28 日（木） （16:50～17:10）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○診療放射線技師国家試験事業等（厚生労働省）

<p>第 422 回：平成 28 年 7 月 29 日（金） （14:48～17:20）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○政府米の販売等業務（農林水産省） 2. 入札実施結果及び事業の評価（案）について ○道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等（国土交通省） ○港湾、空港における発注者支援業務（国土交通省） 3. 実施要項（案）について ○システム技術支援業務（（国）宇宙航空研究開発機構）</p>
<p>第 423 回：平成 28 年 8 月 31 日（水） （16:35～18:05）</p>	<p>実施要項（案）について ○原子力防災オフサイトセンターの運営支援業務（原子力規制庁）</p>
<p>第 424 回：平成 28 年 9 月 6 日（火） （17:15～18:23）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○「西ヶ原研修合同庁舎（仮称）」の管理・運營業務（財務省） ○市ヶ谷地区（防衛省）にかかる施設の管理・運營業務（各種設備点検保守等）（防衛省） ○市ヶ谷地区（防衛省）にかかる施設の管理・運營業務（清掃植栽管理等）（防衛省） ○市ヶ谷地区（防衛省）にかかる施設の管理・運營業務（警備受付業務）（防衛省） 2. 事業の評価（案）について ○産業財産権研究推進事業（経済産業省）</p>
<p>第 425 回：平成 28 年 9 月 9 日（金） （14:50～15:53）</p>	<p>1. 国有林の間伐等事業について ○九州森林管理局大分西部署における入札結果等について（林野庁） 2. 実施要項（案）について ○JSTセキュリティ監視運用業務（（国）科学技術振興機構）</p>
<p>第 426 回：平成 28 年 9 月 13 日（火） （17:24～17:58）</p>	<p>実施要項（案）について ○東京医療センター施設管理業務（（独）国立病院機構） ○三宿地区（防衛省）にかかる施設管理業務（防衛省） ○三宿地区（防衛省）にかかる施設管理業務（病院等清掃業務）（防衛省）</p>
<p>第 427 回：平成 28 年 9 月 14 日（水） （17:28～19:49）</p>	<p>実施要項（案）について ○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の個人被ばく管理に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） ○労災ケアサポート事業（厚生労働省） ○労災特別介護援護事業（厚生労働省）</p>
<p>第 428 回：平成 28 年 9 月 20 日（火） （16:56～18:16）</p>	<p>実施要項（案）について ○（独）教員研修センターの施設管理・運營業務（（独）教員研修センター） ○外国人研究者宿舎生活サポート等業務（（国研）科学技術振興機構）</p>
<p>第 429 回：平成 28 年 9 月 28 日（水） （16:56～18:15）</p>	<p>実施要項（案）について ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務（法務省） ○外国人在留総合インフォメーションセンターの運營業務（法務省）</p>

<p>第 430 回：平成 28 年 9 月 30 日（金） （14:07～14:48）</p>	<p>実施要項（案）について ○業務基盤システム更新・保守業務（（独）日本学術振興会）</p>
<p>第 431 回：平成 28 年 10 月 11 日（火） （17:00～18:10）</p>	<p>実施要項（案）について ○名古屋国税局が管理する庁舎の管理・運營業務（国税局） ○計量士国家試験事業（経済産業省） ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営（文化庁）</p>
<p>第 432 回：平成 28 年 10 月 12 日（水） （17:11～18:47）</p>	<p>実施要項（案）について ○イオン照射研究施設等利用管理支援業務（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構） ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務（文化庁）</p>
<p>第 433 回：平成 28 年 10 月 21 日（金） （13:40～16:27）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○共用LANシステム等に係る運用支援業務（（独）医薬品医療機器総合機構） ○石油製品需給動態調査、石油輸入調査、石油設備調査（資源エネルギー庁） ○文書管理運用支援業務（（研）宇宙航空研究開発機構） ○航空交通管制機器部品補給管理等業務（国土交通省） 2. 新プロセス移行後の取扱いについて ○那須平成の森運営管理業務（環境省）</p>
<p>第 434 回：平成 28 年 10 月 25 日（火） （16:59～18:48）</p>	<p>実施要項（案）について ○さいたま新都心合同庁舎1号館の管理・運營業務（財務省） ○医師等国家試験事業（厚生労働省） ○劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査・分析業務（文部科学省）</p>
<p>第 435 回：平成 28 年 10 月 26 日（水） （17:07～18:49）</p>	<p>実施要項（案）について ○洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） ○建設業取引適正化センター設置業務（国土交通省）</p>
<p>第 436 回：平成 28 年 10 月 28 日（金） （14:00～17:12）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○総合オンラインシステム（平成30年基盤更改後）の運用業務（（独）住宅金融支援機構） ○政府認証基盤の運用・保守業務（総務省） ○厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務（厚生労働省） ○空港有害鳥類防除業務（新千歳空港・函館空港）（国土交通省） ○東京国際空港施設保全関係支援業務委託（国土交通省） 2. 事業の評価（案）について ○国際協力人材センター運営及びPARTNERシステム再構築・運用保守業務（（独）国際協力機構）</p>

<p>第 437 回：平成 28 年 11 月 8 日（火） （16:49～17:31）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○国際石油需給体制等調査（資源エネルギー庁）</p> <p>2. 実施要項の変更（案）について ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内1） （（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内2） （（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内）（（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内） （（独）自動車技術総合機構）</p>
<p>第 438 回：平成 28 年 11 月 16 日（水） （16:40～17:19）</p>	<p>実施要項（案）について ○新規起業事業場就業環境整備事業（東日本）（厚生労働省） ○新規起業事業場就業環境整備事業（西日本）（厚生労働省）</p>
<p>第 439 回：平成 28 年 11 月 18 日（金） （13:40～16:22）</p>	<p>実施要項（案）について ○警察庁の行政情報管理システム業務プログラム（Ⅰ）開発及び保守業務（警察庁） ○警察庁の行政情報管理システム業務プログラム（Ⅱ）開発及び保守業務（警察庁） ○警察庁の事前旅客情報照会業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム開発及び保守業務（警察庁） ○能力開発基本調査（厚生労働省） ○国際航空旅客動態調査（国土交通省） ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査（環境省）</p>
<p>第 440 回：平成 28 年 11 月 25 日（金） （13:48～16:32）</p>	<p>実施要項（案）について ○情報化ネットワークシステム運用管理業務（（独）中小企業基盤整備機構） ○情報システム共通基盤（プラットフォーム）構築及び運用保守業務並びにデータセンター運用業務（（独）労働者健康安全機構） ○道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等（国土交通省） ○港湾及び空港における発注者支援業務（国土交通省） ○大山隠岐国立公園大川寺及び榊水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務（環境省）</p>
<p>第 441 回：平成 28 年 11 月 30 日（水） （17:04～18:20）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○海洋環境における放射能調査及び総合評価事業（原子力規制庁）</p> <p>2. 事業の評価（案）について ○国民年金保険料収納事業（日本年金機構）</p>
<p>第 442 回：平成 29 年 1 月 18 日（水） （17:22～18:53）</p>	<p>実施要項（案）について ○国家石油備蓄基地操業委託事業（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）</p>

第 443 回：平成 29 年 2 月 1 日（水） （書面審議）	実施要項（案）について ○国有林の間伐等事業
第 444 回：平成 29 年 2 月 8 日（水） （16:47～17:47）	実施要項（案）について ○東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等（環境省）
第 445 回：平成 29 年 2 月 10 日（金） （14:29～15:51）	事業の評価（案）について ○政府統計共同利用システムの運用・保守業務（（独）統計センター） ○消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務（消費者庁） ○内閣府LAN（共通システム）の運用管理業務（内閣府）
第 446 回：平成 29 年 2 月 17 日（金） （14:07～14:35）	事業の評価（案）について ○金融庁ネットワークシステムの運用管理業務（金融庁）
第 447 回：平成 29 年 2 月 28 日（火） （16:45～17:19）	事業の評価（案）について ○JICAボランティア募集関連業務（独立行政法人国際協力機構）
第 448 回：平成 29 年 3 月 22 日（水） （16:41～17:35）	実施要項（案）について ○国民年金保険料収納事業（日本年金機構）
第 449 回：平成 29 年 4 月 7 日（金） （書面審議）	実施要項（案）について ○水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況等調査
第 450 回：平成 29 年 4 月 18 日（火） （16:52～18:17）	事業の評価（案）について ○国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務（金融庁） ○国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務（金融庁） ○農林水産研修所つくば館等の管理・運営業務（農林水産省）
第 451 回：平成 29 年 4 月 28 日（金） （13:49～14:56）	事業の評価（案）について ○情報システムの総括運用管理支援業務委託（（独）日本芸術文化振興会） ○原子力機構基幹情報システムの運用支援業務（（国）日本原子力研究開発機構）
第 452 回：平成 29 年 5 月 12 日（金） （14:05～14:38）	1. 事業の評価（案）について ○海外移住資料館の運営等業務（（独）国際協力機構） 2. その他 ○生鮮野菜価格動向調査の調査廃止について（事務局）

<p>第 453 回：平成 29 年 5 月 16 日（火） （16:30～16:40、17:25～19:25）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について（再審議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務（金融庁） ○国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務（金融庁） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○税関研修所及び関税中央分析所の管理・運営業務（財務省） ○東京国立近代美術館フィルムセンターの管理・運営業務（独）国立美術館） ○国土地理院の施設の管理・運営業務（国土交通省） ○「地図と測量の科学館」の管理運営業務（国土交通省）
<p>第 454 回：平成 29 年 5 月 17 日（水） （17:00～18:46）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設業取引適正化センター設置業務（国土交通省） ○公害健康被害補償業務の徴収業務（平成26年度開始）（環境再生保全機構）
<p>第 455 回：平成 29 年 5 月 19 日（金） （13:56～16:01）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業統計システムの運用・保守業務（独）労働者健康安全機構） ○グループウェアシステム運用・保守業務（独）労働者健康安全機構） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務（経済産業省） ○東京国際空港場周警備設備等保守業務（国土交通省） ○東京国際空港海上制限区域警備業務（国土交通省）
<p>第 456 回：平成 29 年 5 月 23 日（火） （17:07～18:45）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中部空港合同庁舎他3施設維持管理業務（財務省） ○水産物流通情報発信・分析事業（農林水産省） ○漂着ごみ対策総合検討業務（環境省） <p>2. 実施要項の変更（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内1）（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（関東検査部管内2）（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（中部検査部管内）（独）自動車技術総合機構） ○自動車検査用機械器具の保守管理業務（北陸信越検査部管内）（独）自動車技術総合機構）
<p>第 457 回：平成 29 年 6 月 6 日（火） （17:20～19:40）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁） ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営（文化庁） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）（文部科学省） ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業（農林水産省）
<p>第 458 回：平成 29 年 6 月 7 日（水） （16:50～17:50）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放射性廃棄物海外総合情報調査（資源エネルギー庁） ○放射性廃棄物重要基礎技術研究調査（資源エネルギー庁）

<p>第 459 回：平成 29 年 6 月 9 日（金） （14:14～14:48）</p>	<p>事業の評価（案）について ○情報処理システム運用管理業務（(国)海上・港湾・航空技術研究所）</p>
<p>第 460 回：平成 29 年 6 月 13 日（火） （17:03～19:01）</p>	<p>事業の評価（案）について ○（独）国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業（(独）国民生活センター） ○（独）国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運営業務（(独）国民生活センター） ○（独）国際交流基金 日本語国際センター施設管理・運営業務（(独）国際交流基金） ○（独）国立科学博物館の施設管理・運営業務（(独）国立科学博物館）</p>
<p>第 461 回：平成 29 年 6 月 14 日（水） （16:30～18:45）</p>	<p>事業の評価（案）について ○要介護認定適正化事業（厚生労働省） ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務（文化庁） ○労働保険加入促進業務（厚生労働省）</p>
<p>第 462 回：平成 29 年 6 月 20 日（火） （17:14～19:10）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運営業務（厚生労働省） ○（国研）宇宙航空研究開発機構広報普及支援業務（(国研）宇宙航空研究開発機構） ○（国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等（(国研）産業技術総合研究所） ○防衛大学校の本科学生等の営内居住者に対する調理作業等（防衛省） 2. 実施要項（案）について ○（独）JICAボランティア支援業務（(独）国際協力機構）</p>
<p>第 463 回：平成 29 年 6 月 23 日（金） （14:38～15:12）</p>	<p>事業の評価（案）について ○大山隠岐国立公園大山寺及び榎水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務（環境省）</p>
<p>第 464 回：平成 29 年 6 月 28 日（水） （16:58～18:32）</p>	<p>事業の評価（案）について ○海洋環境における放射能調査及び総合評価事業（原子力規制庁） ○若年者地域連携事業（厚生労働省） ○養育費相談支援センター事業（厚生労働省）</p>
<p>第 465 回：平成 29 年 6 月 30 日（金） （13:17～14:55）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○政府統計共同利用システムの運用業務（(独）統計センター） ○金融庁ネットワークシステムの運用管理業務（金融庁） 2. 事業の評価（案）について ○環境省新宿御苑の維持管理業務（環境省）</p>
<p>第 466 回：平成 29 年 7 月 7 日（金） （14:14～15:04）</p>	<p>事業の評価（案）について ○法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務（法務省） ○法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務（法務省）</p>

<p>第 467 回：平成 29 年 7 月 21 日（金） （14:29～16:52）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子IPA稼働維持支援業務（（独）情報処理推進機構） ○ 産総研情報システム運用管理支援業務（（国）産業技術総合研究所） ○ 警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅰ）開発及び保守業務（警察庁） ○ 警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅱ）開発及び保守業務（警察庁） ○ 警察総合捜査情報システム業務プログラム（Ⅲ）開発及び保守業務（警察庁） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国有林の間伐等事業（農林水産省）
<p>第 468 回：平成 29 年 7 月 26 日（水） （16:51～17:18）</p>	<p>国民年金保険料収納事業について（日本年金機構）【非公開】</p>
<p>第 469 回：平成 29 年 8 月 1 日（火） （16:41～17:24）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（統括管理・各設備点検保守業務）（防衛省） ○ 防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（運転・監視及び日常点検等業務その1）（防衛省） ○ 防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（運転・監視及び日常点検等業務その2）（防衛省） ○ 防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務）（防衛省） ○ 防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（警備・受付業務）（防衛省）
<p>第 470 回：平成 29 年 8 月 4 日（金） （14:37～16:41）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムの総括運用管理支援業務（（独）日本芸術文化振興会） <p>2. 入札実施結果の報告及び事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等（国土交通省） ○ 港湾、空港における発注者支援業務（国土交通省） <p>3. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府米の販売等業務（農林水産省）
<p>第 471 回：平成 29 年 9 月 1 日（金） （14:14～15:36）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大型計算機システム等の運用業務（（国）日本原子力研究開発機構） ○ 基幹ネットワークシステム等の運用業務（（国）日本原子力研究開発機構） ○ 大情報セキュリティ対策システム等の運用業務（（国）日本原子力研究開発機構） ○ 情報通信業基本調査（経済産業省）

<p>第 472 回：平成 29 年 9 月 8 日（金） （14:16～15:13）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○ 共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務（（独）製品評価技術基盤機構） 2. 国有林の間伐等事業について ○ 近畿中国森林管理局山口森林管理事務所における民間競争入札の入札結果等について（農林水産省）</p>
<p>第 473 回：平成 29 年 9 月 12 日（火） （17:02～18:14）</p>	<p>実施要項（案）について ○ なごや地球ひろば企画運営管理業務（（独）国際協力機構） ○ 劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁） ○ 通訳案内士試験事業（（独）国際観光振興機構）</p>
<p>第 474 回：平成 29 年 9 月 20 日（水） （17:12～18:51）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○ 地震・火山観測網の整備及び維持管理業務（国立研究開発法人防災科学技術研究所） ○ 図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） 2. 契約変更（案）について ○ 国民年金保険料収納事業に係る民間競争入札実施要項及び業務委託契約の変更について（日本年金機構）</p>
<p>第 475 回：平成 29 年 9 月 22 日（金） （15:00～16:15）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○ JF-NET 運用管理支援等業務（（独）国際交流基金） 2. 実施要項（案）について ○ 教育訓練講座受講環境整備事業（厚生労働省）</p>
<p>第 476 回：平成 29 年 9 月 27 日（水） （17:07～18:30）</p>	<p>実施要項（案）について ○ 管財業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） ○ 中国若手行政官等長期育成支援事業（外務省）</p>
<p>第 477 回：平成 29 年 10 月 4 日（水） （17:22～18:58）</p>	<p>実施要項（案）について ○ 個人被ばく管理に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） ○ 地層処分研究開発に関連する運転管理に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構） ○ 地層処分研究開発に関連する核種移行試験等に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）</p>
<p>第 478 回：平成 29 年 10 月 6 日（金） （14:40～17:05）</p>	<p>1. 消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務について ○ 消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務について（消費者庁LANに係る現契約の状況及び今後の契約） 2. 実施要項（案）について ○ 海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整（国土交通省） ○ 共用LANシステム等に係る運用管理支援業務（（独）医薬品医療機器総合機構） ○ 東京国際空港場周警備設備等保守業務（国土交通省） ○ 空港有害鳥類防除業務（松山、高知、北九州、大分、長崎空港）（国土交通省）</p>

<p>第 479 回：平成 29 年 10 月 10 日（火） （17:12～19:19）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運營業務（厚生労働省） ○ 水産物流通調査業務（水産庁） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター設備等維持管理業務）（（国研）産業技術総合研究所） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター植栽管理業務）（（国研）産業技術総合研究所） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター警備業務）（（国研）産業技術総合研究所） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター建物等清掃業務）（（国研）産業技術総合研究所） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（研究協力センター運営等業務、サイエンス・スクエアつくば運営管理業務及び地質標本館運営管理業務）（（国研）産業技術総合研究所） ○ （国研）産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務（つくばセンター自動車運転・維持管理業務） ○ （国研）宇宙航空研究開発機構／広報普及業務支援（（国研）宇宙航空研究開発機構）
<p>第 480 回：平成 29 年 10 月 11 日（水） （17:01～18:14）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 労働保険加入促進業務（厚生労働省） ○ 海洋環境における放射能調査及び総合評価事業（原子力規制庁）
<p>第 481 回：平成 29 年 10 月 18 日（水） （17:02～18:34）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 放射性廃棄物海外総合情報調査（資源エネルギー庁） ○ 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務（文化庁） ○ 要介護認定適正化事業（厚生労働省）
<p>第 482 回：平成 29 年 10 月 20 日（金） （14:19～16:00）</p>	<p>1. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務（経済産業省） <p>2. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 調査統計システム運用管理支援業務（経済産業省） ○ 電子政府利用支援センターの運用等（総務省）
<p>第 483 回：平成 29 年 10 月 24 日（火） （16:50～17:47）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化庁メディア芸術祭（コンテスト）の企画・運営（文化庁） ○ 文化庁メディア芸術祭（展覧会）の企画・運営（文化庁） ○ 研究開発推進事業等の実施に係る運営管理業務（研究振興事業に関する課題の運営管理業務）（文部科学省）
<p>第 484 回：平成 29 年 10 月 31 日（火） （16:59～17:32）</p>	<p>実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ （独）国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業（（独）国民生活センター） ○ （独）国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運營業務（（独）国民生活センター）

第 485 回：平成 29 年 11 月 1 日（水） （17:21～19:25）	実施要項（案）について ○若年者地域連携事業（厚生労働省） ○建設業取引適正化センター設置業務（国土交通省） ○地方入国管理局等の在留手続の窓口業務（平成30年度開始）（法務省） ○養育費相談支援センター事業（厚生労働省）
第 486 回：平成 29 年 11 月 10 日（金） （14:31～15:54）	実施要項（案）について ○道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援等業務（国土交通省） ○港湾、空港における発注者支援業務（国土交通省） ○情報処理システム運用管理業務（（国）海上・港湾・航空技術研究所）
第 487 回：平成 29 年 11 月 15 日（水） （16:48～17:22）	事業の評価（案）について ○国民年金保険料収納事業（平成27年度）（日本年金機構）
第 488 回：平成 29 年 12 月 8 日（金） （14:15～15:20）	1. 事業の評価（案）について ○機構内情報共有システム（Withシステム）運用業務（（独）住宅金融支援機構） 2. 実施要項（案）について ○調査統計システム運用管理支援業務（経済産業省）
第 489 回：平成 30 年 1 月 19 日（金） （14:46～16:57）	1. 事業の評価（案）について ○業務システムに係るサーバ機器等賃貸借・保守及び運用支援業務（（独）国立科学博物館） ○ネットワークシステムの運用管理支援業務（宮内庁） ○本省行政情報ネットワークシステムの運用管理業務（国土交通省） 2. 実施要項の変更（案）について ○情報システムの総括運用管理支援業務（（独）日本芸術文化振興会） 3. 実施要項（案）について ○JF-NET運用管理支援等業務（（独）国際交流基金）
第 490 回：平成 30 年 1 月 26 日（金） （13:16～14:22）	実施要項（案）について ○ネットワーク機器更新・保守及び運用支援並びにセキュリティ監視業務（（国）海洋研究開発機構） ○国有林の間伐等事業（農林水産省）
第 491 回：平成 30 年 2 月 6 日（火） （17:13～17:41）	1. 実施要項の変更（案）について ○劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁） 2. 事業終了及び契約変更（案）について ○農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業
第 492 回：平成 30 年 2 月 9 日（金） （14:31～16:01）	1. 事業の評価（案）について ○サービス産業動向調査（総務省） 2. 実施要項（案）について ○電子政府利用支援センターの運用等の請負（総務省） ○ネットワークシステムの運用支援業務（消費者庁）

第 493 回：平成 30 年 2 月 21 日（水） （17:00～18:26）	1. 事業の評価（案）について ○刑事施設における総務業務（法務省） 2. 実施要項（案）について ○放射性廃棄物に係る重要かつ基礎的技術に関する研究調査（資源エネルギー庁） 3. 民間競争入札の入札結果と契約変更（案）について ○管財業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）
第 494 回：平成 30 年 3 月 2 日（金） （14:33～16:45）	1. 事業の評価（案）について ○情報システムの運用及び管理業務（（独）酒類総合研究所） ○情報システム運用支援業務（（国）土木研究所） ○機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務（（独）労働政策研究・研修機構） 2. 実施要項（案）について ○総合無線局監理システム運用技術支援等の請負（総務省）
第 495 回：平成 30 年 3 月 8 日（木） （書面審議）	契約変更（案）について ○横浜第 2 合同庁舎の管理・運営業務（財務省）
第 496 回：平成 30 年 3 月 28 日（水） （17:02～17:58）	1. 実施要項（案）について ○国民年金保険料収納事業（平成30年度）（日本年金機構） 2. 現契約の状況及び今後の契約（案）について ○資産管理業務（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構）
第 497 回：平成 30 年 4 月 6 日（金） （14:09～14:46）	実施要項（案）について ○ネットワークシステム一式（国立研究開発法人国立環境研究所）
第 498 回：平成 30 年 5 月 8 日（火） （17:18～18:41）	事業の評価（案）について ○横浜第 2 合同庁舎の管理・運営業務（財務省） ○神戸地方合同庁舎の管理・運営業務（財務省） ○JICAボランティア選考支援業務（独立行政法人国際協力機構）
第 499 回：平成 30 年 5 月 9 日（水） （16:40～17:12）	事業の評価（案）について ○国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の医科学研究用霊長類繁殖育成等業務（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所）
第 500 回：平成 30 年 5 月 11 日（金） （14:20～15:50）	事業の評価（案）について ○行政情報システムの運用管理業務（農林水産省） ○事務用電子計算機システム運用維持管理業務（独立行政法人国立青少年教育振興機構） ○空港有害鳥類防除業務（熊本、宮崎、鹿児島、那覇空港）（国土交通省）
第 501 回：平成 30 年 5 月 15 日（火） （16:55～17:37）	事業の評価（案）について ○文化庁メディア芸術祭の企画・運営（文化庁）
第 502 回：平成 30 年 5 月 16 日（水） （16:59～18:02）	事業の評価（案）について ○地方入国管理局等の入国・在留手続の窓口業務（平成29年度開始）（法務省） ○地震調査研究推進本部の評価等支援事業（文部科学省）

<p>第 503 回：平成 30 年 5 月 22 日（火） （17:22～19:18）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労働大学校施設管理・運營業務（独立行政法人労働政策研究・研修機構） ○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運營業務（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター） ○農林水産研修所庁舎等の管理・運營業務（農林水産省） ○国立新美術館の管理・運營業務（独立行政法人国立美術館）
<p>第 504 回：平成 30 年 5 月 23 日（水） （16:54～17:25）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人被ばく管理に係る業務（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）
<p>第 505 回：平成 30 年 5 月 30 日（水） （17:21～18:55）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務（国土交通省） ○「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」及び「マザーズハローワーク」における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務（厚生労働省） ○建設業取引適正化センター設置業務（国土交通省） ○放射線利用技術等国際交流（研究者育成）業務（文部科学省）
<p>第 506 回：平成 30 年 6 月 1 日（金） （14:25～15:53）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共用LANシステム等に係る運用管理支援業務（独立行政法人医薬品医療機器総合機構） ○東京国際空港警備業務（国土交通省） ○大山隠岐国立公園大山寺及び榎水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務（環境省）
<p>第 507 回：平成 30 年 6 月 5 日（火） （17:17～19:09）</p>	<p>事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○劇場・音楽堂等基盤整備事業（文化庁） ○研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）（文部科学省） ○森林生態系多様性基礎調査（林野庁） ○森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査及び森林資源調査データ解析（林野庁） ○経済産業研修所の管理・運營業務（経済産業省）
<p>第 508 回：平成 30 年 6 月 12 日（火） （16:47～17:20）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防衛省市ヶ谷地区施設管理業務（防衛省） <p>2. 事業の評価（案）の再審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○横浜第2合同庁舎の管理・運營業務（財務省）
<p>第 509 回：平成 30 年 6 月 13 日（水） （17:34～20:24）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジア地域原子力協力に関する調査業務（内閣府） ○次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運營業務（文化庁） ○海洋環境における放射能調査及び総合評価（原子力規制庁） ○新規起業事業場就業環境整備事業（厚生労働省） <p>2. 実施要項（案）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公害健康被害補償業務の徴収業務（平成31年度開始）（独立行政法人環境再生保全機構） <p>3. 公共サービス改革基本方針別表の取扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放射能測定調査（原子力規制庁）

<p>第 510 回：平成 30 年 6 月 19 日（火） （16:41～17:12）</p>	<p>事業の評価（案）について ○ JICA ボランティア支援業務（派遣前訓練実施業務）（駒ヶ根） （独立行政法人国際協力機構）</p>
<p>第 511 回：平成 30 年 6 月 22 日（金） （14:55～17:40）</p>	<p>1. 事業の評価（案）について ○ 政府米の販売等業務（農林水産省） ○ 国有林の間伐等事業（農林水産省） ○ 電子海図システム管理装置ほか一式借入保守（国土交通省） 2. 実施要項（案）について ○ 行政情報システムの運用管理支援業務（農林水産省） ○ ネットワークシステムの運用管理支援業務（宮内庁）</p>
<p>第 512 回：平成 30 年 6 月 29 日（金） （13:52～16:19）</p>	<p>1. 実施要項（案）について ○ 情報システム運用支援業務（国立研究開発法人土木研究所） 2. 入札結果報告及び事業の評価（案）について ○ 道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等（国土交通省） ○ 港湾、空港における発注者支援業務（国土交通省） 3. 事業の評価（案）について ○ 東京国際空港施設保全関係支援業務委託（国土交通省） ○ 東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負（国土交通省）</p>
<p>第 513 回：平成 30 年 7 月 3 日（火） （17:17～19:09）</p>	<p>事業の評価（案）について ○ 「上石神井庁舎」の管理・運營業務（厚生労働省） ○ 内陸及び沿岸海域の活断層調査（文部科学省） ○ 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業（特許庁） ○ 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成事業（特許庁） ○ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業（特許庁）</p>

あり方検討に関するワーキンググループ 開催実績

第1回：平成28年5月17日（火） （10:27～11:46）	1. 委員等照会及び主査選任 2. あり方検討ワーキンググループの今後の議論の進め方（案）
第2回：平成28年6月2日（木） （17:00～18:48）	1. 有識者ヒアリング ○東洋大学経済学部教授・東洋大学PPP研究センター センター長 根元祐二氏 ○一般社団法人CSV開発機構理事長・株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所代表取締役所長 赤池学氏 2. 意見交換
第3回：平成28年6月29日（木） （15:00～17:00）	1. 民間事業者ヒアリング【非公開】 2. 意見交換【非公開】
第4回：平成28年8月4日（木） （14:59～16:55）	1. 民間事業者ヒアリング 2. 有識者ヒアリング ○慶応義塾大学経済学部教授 武山政直氏 3. 意見交換
第5回：平成28年8月23日（火） （9:56～12:05）	1. 有識者ヒアリング ○株式会社NTTデータ経営研究所パートナー・情報戦略コンサルティングユニット ユニット長 三谷慶一郎氏 2. 事務局報告 ○市場化テストに関する海外の動向について ○公共サービス改革法10年間の振り返りについて 3. 意見交換
第6回：平成28年10月6日（木） （14:55～17:14）	1. 自治体ヒアリング ○横浜市政策局共創推進室共創推進課担当課長 内田義人氏 ○我孫子市総務部次長兼総務課長 川村豊氏 2. 事務局報告 3. 意見交換
第7回：平成28年11月9日（木） （15:00～17:00）	1. 中間整理とりまとめ案の提示【非公開】 2. 意見募集等の今後の取組方針の検討【非公開】
第8回：平成28年12月21日（水） （15:00～16:40）	1. 内閣府PFI推進室における取組【非公開】 2. 新しい事業選定のアプローチに関する今後の取組方針の検討【非公開】 3. 不落不調案件の再審議の今後の取組方針の検討【非公開】
第9回：平成29年1月27日（金） （10:00～11:30）	1. 実施要項案及び評価審議の今後の取組方針の検討【非公開】 2. 新プロセス及び終了プロセスの今後の取組方針の検討【非公開】
第10回：平成29年3月2日（木） （15:00～16:10）	官民競争入札等監理委員会・あり方検討に関する報告（案）【非公開】

官民競争入札・民間競争入札対象事業一覧 (平成 30 年 6 月 28 日現在)

【1. 概要】

		施設 管理	研修 訓練	窓口 相談	シス テム	統計 調査	試験	徴収	公物 管理	その他	計
国		42	9	8	35	25	18	1	48	67	253
	継続事業	6	3	2	26	10	8	1	23	34	113
	新プロセス	12	—	1	—	9	1	—	17	1	41
	終了プロセス	21	4	3	7	5	7	—	6	20	73
	事業廃止等による終了等	3	2	2	2	1	2	—	2	12	26
独立 行政 法人		32	7	—	53	—	4	3	2	24	125
	継続事業	14	1	—	34	—	2	1	1	12	65
	新プロセス	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2
	終了プロセス	17	1	—	13	—	2	—	1	7	41
	事業廃止等による終了等	1	5	—	4	—	—	2	—	5	17
合計		74	16	8	88	25	22	4	50	91	378

【2. 事業一覧】

◎…新プロセス移行 (43 事業) ★…終了プロセス移行 (114 事業) ■…事業廃止等による終了等 (43 事業)

国の業務 (合計 253 事業)		
施設管理業務 (42 事業)		
1	★永田町合同庁舎の管理・運營業務	内閣府
2	警察大学校の管理・運營業務	警察庁
3	★中央合同庁舎第 2 号館及び総務省第 2 庁舎の管理・運營業務	総務省
4	◎情報通信政策研究所の管理・運營業務	
5	◎自治大学校の管理・運營業務	
6	◎消防大学校の管理・運營業務	
7	◎法務省浦安総合センターの管理・運營業務	法務省
8	矯正研修所の管理・運營業務	
9	★法務局・地方法務局の施設の管理・運營業務 (終了：千葉、さいたま、東京)	外務省
10	★外務省庁舎等の管理・運營業務	
11	★外務省研修所の管理・運營業務	
12	★財務局が管理する庁舎の管理・運營業務 (終了：湯島、大阪)	財務省
13	★財務本省研修所の管理・運營業務	
14	西ヶ原研修合同庁舎の管理・運營業務	
15	◎税務大学校の管理・運營業務	
16	★税関が管理する庁舎の管理・運營業務 (終了：中部空港合同庁舎他 3 施設)	

17	★税関研修所の管理・運營業務	財務省
18	★関税中央分析所の管理・運營業務	
19	★国税局が管理する単独庁舎の管理・運營業務（終了：大阪）	
20	◎国税局が管理する合同庁舎の管理・運營業務	
21	◎中央合同庁舎第5号館の管理・運營業務	厚生労働省
22	戸山庁舎総合管理業務	
23	上石神井庁舎の管理・運營業務	
24	★中央合同庁舎第1号館等の管理・運營業務	農林水産省
25	★森林技術総合研修所の管理・運營業務	
26	食料消費技術研修館の管理・運營業務	
27	農林水産研修所つくば館等の管理・運營業務	
28	◎農林水産研修所の管理・運營業務	経済産業省
29	★経済産業省庁舎の管理・運營業務	
30	★特許庁舎の管理・運營業務	
31	★経済産業研修所の管理・運營業務	
32	◎中央合同庁舎第3号館等の管理・運營業務	国土交通省
33	★国土交通大学校の管理・運營業務	
34	◎国土地理院の管理・運營業務	
35	国土技術政策総合研究所等の管理・運營業務	
36	★関東地方整備局（本局）の施設管理業務	
37	★「地図と測量の科学館」の管理運營業務及び展示支援業務	
38	★環境調査研修所の管理・運營業務	環境省
39	◎那須平成の森運営管理業務	
40	◎那須高原ビジターセンター運営管理業務	
41	原子力防災オフサイトセンター	原子力規制委員会
42	★防衛省・自衛隊施設の運営等業務（終了：目黒、十条）	防衛省
研修・訓練業務（9事業）		
43	★画像分析官の教育訓練（初級・中級）の委嘱	内閣官房
44	原子力防災研修	内閣府
45	放射線利用技術等国際交流（講師育成）業務	文部科学省
46	★放射線利用技術等国際交流（研究者育成）業務	
47	中国若手行政官等長期育成支援事業	外務省
48	ジョブ・カード講習の実施	厚生労働省
49	★日雇労働者等技能講習事業	
50	★外国人就労・定着支援研修事業	
51	農林業職場定着支援事業（林業就業支援事業）	
窓口・相談業務（8事業）		
52	◎インターネット上の違法・有害情報対応相談業務	総務省
53	★地方入国管理局等の外国人在留総合インフォメーションセンターの運營業務（終了：東京、名古屋）	法務省
54	★地方入国管理局等の在留手続の窓口業務	
55	証明書交付等事務（乙号事務）	
56	★国税局の電話相談センターにおける相談業務	財務省
57	ハローワークの職業紹介事業	厚生労働省
58	人材銀行事業	
59	「新卒応援ハローワーク」、「わかものハローワーク」、「マザーズハローワーク」における求職者セミナー、キャリア・コンサルティング等業務	

情報システム関連業務 (35 事業)		
60	★内閣府LANの運用管理業務	内閣府
61	宮内庁ネットワークシステムの運用管理支援業務	宮内庁
62	公正取引委員会LANシステム運用支援業務一式	公正取引委員会
63	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	警察庁
64	警察総合捜査情報システム業務プログラム開発業務	
65	事前旅客情報照合業務及び外国人個人識別情報認証業務用プログラム開発業務	
66	行政情報管理システム業務プログラムⅠ	
67	行政情報管理システム業務プログラムⅡ	
68	金融庁ネットワークシステムの運用管理業務	金融庁
69	消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務	消費者庁
70	総務省LANシステムの更新整備及び運用管理業務	総務省
71	電子政府利用支援センターの運用等の請負	
72	政府認証基盤の運用・保守の請負	
73	地方交付税算定等業務	
74	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	
75	★法務省内LANシステムの運用管理業務	法務省
76	★法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務	
77	★矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務	
78	外務省情報ネットワーク（共通システム）の運用管理業務	外務省
79	★財務省行政情報化LANシステムの運用管理業務	財務省
80	国有財産総合情報管理システムの運用業務	
81	国有財産総合情報管理システムの保守業務	
82	文部科学省内ネットワークシステムの運用管理業務	文部科学省
83	厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務	厚生労働省
84	農林水産省行政情報システムの運用管理業務	農林水産省
85	経済産業省基盤情報システムの運用管理業務	経済産業省
86	調査統計システム運用管理支援業務	
87	経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	
88	★国土交通省本省行政情報ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務	国土交通省
89	海洋情報部電子計算機システム借入保守及び取付調整	
90	電子海図システム管理装置ほか一式借入保守	
91	★環境省ネットワークシステムの運用管理業務	環境省
92	京都メカニズム運営等経費に係る登録簿システムの更新整備、運用管理業務	
93	原子力規制委員会行政情報システムの運用管理支援業務	原子力規制委員会
94	防衛省中央OAネットワークシステムの運用管理業務	防衛省
統計調査業務 (25 事業)		
95	★消費動向調査	内閣府
96	★科学技術研究調査	総務省
97	★サービス産業動向調査	
98	◎民間給与実態統計調査	財務省
99	◎社会福祉施設等調査	厚生労働省
100	◎介護サービス施設・事業所調査	
101	◎就労条件総合調査	
102	能力開発基本調査	
103	医療経済実態調査（医療機関等調査）	
104	◎牛乳乳製品統計調査	農林水産省
105	生鮮食料品価格・販売動向調査	

106	◎木材流通統計調査のうち木材価格統計調査	
107	◎農業物価統計調査	農林水産省
108	◎内水面漁業生産統計調査	
109	★容器包装利用・製造等実態調査	農林水産省 経済産業省
110	◎企業活動基本調査	
111	石油製品需給動態調査等	
112	情報通信業基本調査	経済産業省
113	海外事業活動基本調査	
114	中小企業実態基本調査	
115	エネルギー消費統計調査	
116	★建設関連業等の動態調査	
117	国際航空旅客動態調査	国土交通省
118	水質汚濁物質排出量総合調査	
119	水質汚濁防止法等の施行状況調査	環境省
試験業務（18事業）		
120	★公認会計士試験の試験実施業務	金融庁 財務省
121	全国学力学習状況調査の実施業務（小学校）	
122	全国学力学習状況調査の実施業務（中学校）	文部科学省
123	医師国家試験の試験実施業務	
124	歯科医師国家試験の試験実施業務	
125	保健師国家試験の試験実施業務	
126	助産師国家試験の試験実施業務	
127	看護師国家試験の試験実施業務	
128	★診療放射線技師国家試験の試験実施業務	
129	★臨床検査技師国家試験の試験実施業務	厚生労働省
130	★理学療法士国家試験の試験実施業務	
131	★作業療法士国家試験の試験実施業務	
132	★視能訓練士国家試験の試験実施業務	
133	★管理栄養士国家試験の試験実施業務	
134	薬剤師国家試験の試験実施業務	
135	計量士国家試験の試験実施業務	経済産業省
136	測量士試験・測量士補試験の試験実施業務	国土交通省
137	◎土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務	環境省
徴収業務（1事業）		
138	国民年金保険料収納事業	厚生労働省
公物管理等業務（48事業）		
139	◎国営沖縄記念公園の維持管理業務	内閣府
140	★財務局の未利用国有地の管理等業務	財務省
141	国有林の間伐事業	農林水産省
142	◎滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務	
143	◎国営みちのく杜の湖畔公園の維持管理業務	
144	◎国営常陸海浜公園の維持管理業務	
145	◎国営武蔵丘陵森林公園の維持管理業務	
146	◎国営昭和記念公園の維持管理業務	国土交通省
147	◎国営東京臨海広域防災公園の維持管理業務	
148	◎国営アルプスあづみの公園の維持管理業務	
149	◎国営越後丘陵公園の維持管理業務	

150	◎国営木曾三川公園の維持管理業務	
151	◎淀川河川公園の維持管理業務	
152	◎国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の維持管理業務	
153	◎国営明石海峡公園の維持管理業務	
154	◎国営備北丘陵公園の維持管理業務	
155	◎国営讃岐まんのう公園の維持管理業務	
156	◎海の中道海浜公園の維持管理業務	
157	◎国営吉野ヶ里歴史公園の維持管理業務	
158	地方整備局等の積算技術業務	
159	地方整備局等の工事監督支援業務	
160	地方整備局等の技術審査業務	
161	地方整備局等の河川巡視支援業務	
162	地方整備局等の河川許認可審査支援業務	
163	地方整備局等のダム・排水機場等管理支援業務	
164	地方整備局等の道路巡回業務	
165	地方整備局等の道路許認可審査・適正化指導業務	
166	地方整備局等の用地補償総合技術業務	
167	★空港土木施設の維持管理業務	
168	★航空灯火・電源施設の維持管理業務	
169	★航空保安無線施設等の保守業務	
170	港湾、空港における発注補助業務	
171	港湾、空港における施工状況確認補助業務・品質監視補助業務	
172	港湾、空港における監督補助業務	
173	港湾、空港における技術審査補助業務	
174	国営公園における発注者支援業務	
175	東京国際空港警備システム保守業務	
176	空港有害鳥類防除業務（終了：仙台、熊本）	
177	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	
178	★東京国際空港海上制限区域警備業務	
179	東京国際空港警備業務	
180	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負業務	
181	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	
182	空港消防等業務	
183	★新宿御苑の管理・運營業務	
184	皇居外苑の維持管理業務	
185	京都御苑の維持管理業務	
186	大山隠岐国立公園施設地区の維持管理業務	
その他の業務（合計 67 事業）		
187	アジア地域原子力協力に関する調査業務	
188	宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査	
189	★国際会計基準審議会等の国際会議への参加、意見発信、調査分析等に関する事務	
190	★電子商取引モニタリング事業	
191	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	
192	刑事施設の運營業務	
193	★刑事施設における総務業務	
194	刑事施設における被収容者に対する給食業務	
195	★財務局の普通財産に係る管理処分等業務	
196	放射線等に関する学習用機器（簡易放射線測定器）の貸出業務	
197	国際原子力安全交流対策（技術者交流）業務	
198	★メディア芸術祭の企画運営	
199	★海外映画祭出品等支援事業	

国土交通省

環境省

内閣府

金融庁

消費者庁

復興庁

法務省

財務省

文部科学省

200	科学技術イノベーション創出基盤に関する課題の調査分析業務	
201	★研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務（一般会計、エネルギー対策特別会計）	
202	研究振興事業に関する課題の調査分析業務	
203	内陸及び沿岸海域の活断層調査（活断層の補完調査）	文部科学省
204	内陸及び沿岸海域の活断層調査（沿岸海域活断層調査）	
205	地震調査研究推進本部の評価等支援業務	
206	劇場・音楽堂等基盤整備事業	
207	★次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務	
208	労働保険加入促進業務	
209	労災ケアサポート事業	
210	労災特別介護援護事業	
211	薬物乱用防止啓発訪問事業	
212	養育費・面会交流相談支援センター事業	厚生労働省
213	新規起業事業場就業環境整備事業	
214	若年者地域連携事業	
215	要介護認定適正化事業	
216	教育訓練講座受講環境整備事業（指定申請に係る調査等）	
217	キャリア交流プラザ事業	
218	求人開拓事業	
219	★一般定期健康診断等業務（関東森林管理局本局ほか）	
220	水産物流通情報発信・分析事業	
221	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業	農林水産省
222	森林資源調査データ解析	
223	森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査	
224	森林生態系多様性基礎調査	
225	◎政府米の販売等業務	
226	登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業	
227	国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式	
228	書面による手続のデータエントリー業務一式	
229	商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成事業	
230	商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成事業	
231	★商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成事業	
232	産業財産権研究推進事業	経済産業省
233	放射性廃棄物重要基礎技術研究調査	
234	ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業	
235	EASエネルギー大臣会合における連携強化の取組に関する事業	
236	★石油ガス流通合理化調査	
237	放射性廃棄物海外総合情報調査	
238	特許等取得活用支援事業	
239	★建設業取引適正化センター設置業務	国土交通省
240	★取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	
241	★環境保全普及推進事業	
242	★漂着ごみ対策総合検討事業	環境省
243	J-クレジット創出支援業務	
244	サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査業務	
245	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査	
246	原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査	原子力規制委員会
247	海洋環境における放射能調査及び総合評価	
248	放射能測定調査	
249	★進路相談等部外委託	防衛省

250	★硫黄島における調理作業等委託	防衛省
251	★防衛大学の本科学生等の管内居住者に対する調理作業等	
252	★住宅防音事業に関する事務手続補助業務	
253	★航空自衛隊の事務用品調達業務	
独立行政法人の業務（合計 125 事業）		
施設管理業務（32 事業）		
254	国民生活センター施設の運営等業務	消費者庁
255	★国際協力機構の「海外移住資料館」の運営等業務	外務省
256	★国際協力機構国際センターの施設管理（終了：日本語国際センター、横浜国際センター）	
257	国際協力機構市ヶ谷ビルの施設管理	
258	国際協力機構「JICA 地球ひろば」等の管理・運営業務（JICA地球ひろば）	
259	国際協力機構「JICA 地球ひろば」等の管理・運営業務（なごや地球ひろば）	
260	★国際交流基金の「関西国際センター」の施設管理・運営業務	
261	★国立科学博物館の設置・運営する「国立科学博物館」の施設運営等業務	
262	★東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務	
263	★東京国立近代美術館フィルムセンターの管理・運営業務	
264	★国立文化財機構の設置する「東京国立博物館」等の施設管理・運営業務	
265	★日本スポーツ振興センターの設置・運営するスポーツ施設等の運営等業務	
266	日本学生支援機構の「東京国際交流館」の「プラザ平成」運営等業務	
267	日本学生支援機構の国際交流会館等の運営等業務	
268	国立新美術館の管理・運営業務	
269	★科学技術振興機構外国人研究者宿舎の管理運営業務	
270	教職員支援機構教員研修センターの施設管理・運営業務	
271	労働政策研究・研修機構の「労働大学校」運営等業務	厚生労働省
272	国立病院機構東京医療センター施設管理業務	
273	★家畜改良センターの「中央畜産研修施設」の運営等業務	農林水産省
274	★森林総合研究所の施設管理・運営業務	
275	★水産総合研究センターの「中央水産研究所」の施設管理・運営業務	
276	★水産大学本校の施設管理・運営業務	
277	★農業・食品産業技術総合研究機構の施設の管理・運営業務	
278	農業生物資源研究所の施設の管理・運営業務	
279	農業環境技術研究所の施設の管理・運営業務	
280	国際農林水産業研究センターの施設の管理・運営業務	
281	★日本貿易振興機構の「ビジネスライブラリー」運営業務	経済産業省
282	★日本貿易振興機構の「アジア経済研究所図書館」運営業務	
283	★中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校」の研修事業及び施設の運営等業務	
284	産業技術総合研究所の「つくばセンター」等の施設・管理業務	
285	自動車技術総合機構の自動車検査業務（「研修センター」の管理・運営業務）	国土交通省
研修・訓練業務（7 事業）		
286	国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業	消費者庁
287	★国際協力機構 JICA ボランティア支援業務（訓練・研修支援業務）（終了：駒ヶ根以外）	外務省
288	国際交流基金の「関西国際センター」の日本語研修事業	
289	雇用・能力開発機構の設置・運営する「アビリティガーデン」における職業訓練事業	厚生労働省
290	雇用・能力開発機構の設置・運営する「私のしごと館」における体験事業	
291	工業所有権情報・研修館の民間事業者向け研修業務	経済産業省
292	日本貿易振興機構の外国企業誘致担当者育成事業	
情報システム関連業務（53 事業）		
293	国民生活センターの全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）運用支援業務	消費者庁
294	統計センター LAN 等運用管理業務	総務省
295	◎情報通信研究機構の情報システム運用業務	

296	統計センター政府統計共同利用システムの運用・保守業務	総務省
297	国際協力機構コンピュータシステム運用業務	外務省
298	国際交流基金 JF-NET 運用管理支援等業務	
299	★印刷局ネットワークシステム運用管理支援請負作業	財務省
300	★造幣局基幹サーバ等運用管理作業	
301	★酒類総合研究所情報システムの運用及び管理業務	
302	宇宙航空研究開発機構 JAXA 財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務	文部科学省
303	日本原子力研究開発機構情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	
304	日本原子力研究開発機構大型計算機システム等の運用支援業務	
305	★日本原子力研究開発機構原子力計算科学プログラム作成業務	
306	★日本原子力研究開発機構原子力コードの高速化・計算機性能評価業務	
307	★日本原子力研究開発機構基幹業務用シンクライアントシステムの運用支援業務	
308	国立特別支援教育総合研究所電子計算機システム保守業務一式	
309	日本芸術文化振興会情報システムの総括運用管理支援業務委託	
310	大学入試センター業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務	
311	日本学術振興会業務基盤サーバ等の更新・保守業務	
312	日本学生支援機構インターネットシステム保守運用支援業務	
313	★国立科学博物館事務用電子計算機システム賃貸借・保守業務	
314	海洋研究開発機構業務ネットワーク機器等保守及びセキュリティ監視業務	
315	★国立青少年教育振興機構事務用電子計算機システムシステム基盤運用支援業務等	
316	科学技術振興機構 JST OA システム用ハードウェア・ソフトウェアの保守サポート業務	
317	科学技術振興機構 JST インターネットセグメント機器保守等	
318	宇宙航空研究開発機構システム技術支援業務等	
319	国立研究開発法人防災科学技術研究所地震・火山観測網の整備及び維持管理業務	
320	高齢・障害・求職者雇用支援機構基幹ネットワークシステムに係る保守・運用管理の委託業務	
321	★労働政策研究・研修機構 機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務	
322	労働者健康福祉機構グループウェアシステム運用・保守業務一式	
323	労働者健康福祉機構基幹業務システムハードウェア保守一式業務	
324	★医薬品医療機器総合機構共用 LAN システム等に係る運用支援業務	
325	★経済産業研究所のデータベースのシステム運営業務	経済産業省
326	経済産業研究所の中国語ホームページの維持管理業務	
327	経済産業研究所第 4 期 RIETI PC-LAN システム運用管理業務	
328	◎日本貿易振興機構コンピュータシステム運用管理業務	
329	情報処理推進機構電子 IPA 稼働維持支援業務	
330	中小企業基盤整備機構情報化ネットワークシステム運用管理業務	
331	産業技術総合研究所の研究情報等公開データベース及び情報検索サーバの運用管理業務	
332	産業技術総合研究所の産総研情報システム運用管理支援業務	
333	製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム運用管理業務	
334	新エネルギー・産業技術総合開発機構情報基盤サービス業務	
335	都市再生機構 UR-NET の運用支援等に関する業務	国土交通省
336	港湾空港技術研究所情報処理システム運用管理業務	
337	土木研究所情報システム運用支援業務	
338	★住宅金融支援機構 With システムの運用業務	
339	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 機構情報ネットワークシステム管理業務	
340	建築研究所共用計算機システム借入(リース) 及びサーバ・ネットワーク運用支援業務	
341	港湾空港技術研究所全国港湾海洋波浪情報網における海象情報データ伝送補助業務	
342	住宅金融支援機構総合オンラインシステムの運用管理及び保守業務	
343	自動車事故対策機構インターネット適性診断システム (ナスパネット) の保守	環境省
344	国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務	
345	★駐留軍等労働者労務管理機構の情報システム運用管理業務	防衛省

試験業務（４事業）		
346	★大学入試センターの大学入試センター事業	文部科学省
347	国立研究開発法人日本原子力開発機構地層処分研究開発に関連する試験等に係る業務	文部科学省
348	★情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業	経済産業省
349	国際観光振興機構の通訳案内士試験事業	国土交通省
徴収業務（３事業）		
350	労働者健康福祉機構の医業未収金の徴収業務	厚生労働省
351	国立病院機構の医業未収金の徴収業務	厚生労働省
352	環境再生保全機構の公害健康被害補償業務の徴収業務	環境省
公物管理等業務（２事業）		
353	日本原子力研究開発機構イオン照射研究施設等利用管理支援業務	文部科学省
354	★日本原子力研究開発機構電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務	文部科学省
その他の業務（24事業）		
355	国際協力機構 J I C A ボランティア支援業務（募集支援業務）	外務省
356	★国際協力機構 J I C A ボランティア支援業務（選考支援業務）	
357	国際協力機構 J I C A ボランティア支援業務（要請データ管理業務）	
358	★国際協力機構の「国際協力人材センター」の業務	
359	国際協力機構技術協力機材の在外調達支援業務	
360	★国際交流基金の「日本語国際センター」の業務	
361	国際交流基金の文化芸術交流事業	文部科学省
362	宇宙航空研究開発機構広報普及支援業務	
363	日本原子力研究開発機構洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務請負	
364	日本原子力研究開発機構個人被ばく管理に係る業務	
365	日本原子力研究開発機構図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務	
366	日本原子力研究開発機構管財業務	
367	宇宙航空研究開発機構文書管理運用支援業務	
368	科学技術振興機構外国人研究者宿舎生活サポート等業務	
369	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構資産管理業務	厚生労働省
370	高齢・障害者雇用支援機構の設置・運営する「高齢期雇用就業支援コーナー」事業	
371	★国立病院機構の物品調達業務	厚生労働省
372	★医薬基盤・健康・栄養研究所の医科学研究用霊長類繁殖育成等業務	
373	★日本貿易振興機構の見本市・展示会情報総合ウェブサイト管理・運営業務	経済産業省
374	日本貿易振興機構の環境関連ミッション受入事業	
375	石油天然ガス・金属鉱物資源機構国家石油備蓄基地操業委託（全国10か所）	
376	自動車技術総合機構の自動車検査業務（自動車検査業務に用いる機器の保守管理業務）	国土交通省
377	★都市再生機構賃貸住宅入居者募集業務	
378	国際観光振興機構の海外観光宣伝事務所の業務	